

2022年度 事業報告書

(ホームページのみ掲載分)

II 13 組織別の活動状況	
(1) 会議等	2
(2) 委員会の活動	2
(3) 部会の活動	15
(4) 地域本部及び地域本部管轄下の県支部の活動	27
(5) 関東甲信地域の県支部の活動	43

2022年度 事業報告書ホームページ掲載 一般事業

II 13 組織別の活動状況

(1) 会議等

定款に規定する会議を次のとおり開催した。

1) 総会

第64回定時総会を6月15日に開催した。

2) 理事会

理事会を7回(うち臨時理事会1回)開催した。議題及び理事会において審議または報告された規程類の制定・変更の内容は付属明細書を参照。

(2) 委員会の活動

(a) 常設委員会

本会の重要施策についての円滑な実施を図ると共に、常設委員会相互の連絡及び調整のため、常設委員長会議を6回開催した。会議の開催状況及び審議事項等並びに各常設委員会等の開催状況は付属明細書を参照。

1) 倫理委員会

綱領、啓発及び情報の3小委員会、倫理綱領関係規定改定ワーキンググループにより活動した。主な活動は次の通りである。

- ① 「技術士倫理綱領改定案」について、綱領小委員会及び「倫理綱領関係規定改定WG」において「技術士倫理綱領」改定の検討を進め、「技術士倫理綱領」改定案を策定した。この案について、2022.6.20～7.31の間、当会ホームページで公開し会員の意見を聴取するとともに、第48回全国大会(奈良・関西)において「技術者倫理情報連絡会」を開催して、各地域本部倫理委員会とオンライン参加者から意見を聴取した。それらの意見を踏まえて記載内容をさらに推敲し、「技術士倫理綱領」改定案として取りまとめ、理事会の承認(2023.3.8)を得て正式に発効するに至った。あわせて、改定箇所とその考え方を説明した「技術士倫理綱領 新旧対照表」、「技術士倫理綱領」への理解を深めるための配布資料として作成した「技術士倫理綱領への手引き」を取りまとめて会員に向けて公開した。意見を寄せた会員への採否等フィードバック資料も公開した。
- ② 倫理事例集については、新たに創作事例を2件作成し、当会ホームページに「最近の技術者倫理事例」として公開した。引き続き創作事例に加えて事例の収集・掲載文書の編纂を進めている。
- ③ 第13技術者倫理シンポジウムにつき、2022年5月18日(水)に「アフターコロナ時代の技術者倫理」をテーマとしてオンラインにて開催した。第14回目は2023年5月12日(金)午後、「不測の時代の技術者倫理」をテーマとして機械振興会館とオンラインでのハイブリッドにて開催予定で準備を進めている。
- ④ 新しいCPD登録制度導入に伴い、研修委員会と調整しつつ、技術士倫理に関するP eラーニングコンテンツを作成し、当会ホームページに公開した。
- ⑤ 第48回技術士全国大会(奈良・関西)のCPD行事として「技術者倫理情報連絡会」を開催し、倫理委員会の活動報告、技術士倫理綱領改定文案の紹介、および各地域本部や技術者倫理研究会の活動紹介・意見交換を行った。
- ⑥ 月刊「技術士」に、「技術者倫理シリーズ」10編を掲載した。また、広報委員会との合

同検討会議を2～3か月ごとに開催し、本シリーズの掲載内容及び今後の執筆者選定方針等について協議検討を行った。

- ⑦ 日本工学会「技術倫理協議会」に参加し、加盟する13学協会との情報交換を継続した。また、2022年12月8日（木）に土木学会会議室／オンライン接続により、第18回公開シンポジウム「国際社会で活動するために必要な技術者倫理」が開催され、当会から「技術士の国際活動のための技術者倫理教育の取り組み」と題した講演を行い、パネルディスカッションに参加した。
- ⑧ 日本学術会議 安全工学シンポジウム2022が開催され、7/1（金）9:30～11:30の一般セッション GS-2「その他の安全性に関する科学」のテーマのところで、『日本の技術者倫理教育における日本技術士会の成果と今後の課題』と題して講演を実施した。

2) 総務委員会

諸制度の検討、規則、諸手引きの制定、改訂、廃止の検討並びに会員による活動グループの管理等を行った。主な内容は次の通り。

- ① 2022年度新名誉会員、フェロー、会長表彰者の審査及び推薦を行った。
- ② 活動グループの登録申請および活動報告書を確認し、問題ないものについて理事会に報告した。
- ③ 昨年度に引き続き、地域本部関連事項検討小委員会を継続し、地域本部からの提案事項など対し検討を行った。
- ④ 常設委員会などから依頼のあった諸規則の制定、変更、廃止について審議し、助言を行った。
- ⑤ 統括本部と地域の連携強化のため、ウェブ連携トライアルを実施し、委員推薦制度の見直しを行った。
- ⑥ CPD不正登録事案の報告と今後の対応を検討した。
- ⑦ 長野県支部運営に関する検討を行った。
- ⑧ 常勤理事の公募選考方法について検討を行った。

3) 企画委員会

- ① 講演会見学会開催補助費運用規則に関する手引の改訂：新たにe-ラーニング教材用設問作成に係る謝金を講師謝金とは別で支払うことができることとした。
- ② 役員等国内旅費交通費支給規則の改訂：委員会運営に関する規則の変更に伴い、地域本部推薦の常設委員会委員が出席した際の交通費の支給について改訂を実施した。
- ③ 関東甲信県支部への財政支援の見直し：組織改革委員会からの提案により、関東甲信県支部への支部拠点整備費の支援額についての見直しを実施した。
- ④ 各委員会からの期中における予算申請の審議：機械部会からの他団体との行事共催の申請、青年技術士支援委員会からの他社WEBサービス利用の予算申請、技術士資格活用委員会からのFMラジオ継続予算申請を審議した。
- ⑤ 部会活動の全国的展開の活性化を目的とした経費支援：2022年度全国大会に合わせて各部会で開催した行事に対する経費支援を9件実施した。
- ⑥ “現役若手世代” 技術士CPD行事補助費事前申請：今年度は3件申請があり、3件を承認した。
- ⑦ 2023年度事業計画：会員からの意見を求め、出された修正案、意見を踏まえて2023年度事業計画（案）を作成した。
- ⑧ 2023年度事業計画書・収支予算編成：各委員会からの予算案の調整内容及び一般会計

の統括本部予算編成状況について確認を行った。

- ⑨ 会員拡大小委員会における活動：新規会員拡大施策の影響分析、CPD 個人向け WEB 配信のアンケート結果分析、退会届書式改訂検討、本会 HP の改訂等
- ⑩ 予算執行小委員会における活動：各種補助に関する規則の整理・見直し等

4) 研修委員会

本委員会は「継続研鑽小委員会」、「技術系人材育成小委員会」、及び「IPD ワーキンググループ」から構成される。また、2021 年技術士全国大会（創立 70 周年記念）の企画運営委員会に参画した委員を含む。主な活動内容は以下のとおりである。

- ① 「技術士 CPD ガイドライン」の内容の広報、及び CPD 実績登録の取り組み推進について、技術士 CPD 広報タスクフォース等と連携して取り組んだ。
- ② 日本技術士会主催による CPD 行事の参加者及び主催組織等の双方がより円滑に技術士 CPD 行事を実施できるよう「日本技術士会 CPD 行事参加規則（約款）」案を作成した。
- ③ 全ての技術士が容易に技術者倫理に取組めるように倫理委員会の協力を得て e ラーニングによる CPD プログラムを作成した。また、e ラーニング配信システムを構築するとともに、「技術士 CPD 行事における講演内容等の e ラーニングに関する規則及び手引き（視聴確認問題作成を含む）」案を作成した。
- ④ 技術士 CPD 行事のウェブ配信及びウェブ掲載について、より一層多くの技術士及び修習技術者等への Web 個人配信を可能とするため「技術士 CPD 行事における講演内容のウェブ配信及び収録・ウェブ掲載に関する手引き」変更案を作成した。
- ⑤ CPD 行事参加に関わる CPD 参加票の様式及び参加者名簿の管理・保管方法等の変更を作成した。
- ⑥ 新たな技術士 CPD 制度の普及啓発をより一層推進するため、本会 HP のトップページに技術士 CPD 活動実績の管理および活用制度に係る「新・技術士 CPD 制度」の更新案を作成し、「新たな技術士 CPD 広報に関するタスクフォース」へ提供した。また、「技術士 CPD」サイトの見直し案を作成し統括本部事務局へ提供した。
- ⑦ 修習ガイドブックの活用実態等の調査を実施し、ガイドブック活用促進に向けた提言内容を検討した。
- ⑧ 若手技術者が IPD 自己研鑽コンテンツを検索しやすくするため、関連団体の HP 研修ページリンク情報提供の依頼活動を行った。
- ⑨ 技術士を目指す学生の増加を目的とした PR 活動と教育機関向け調査の検討を行った。
- ⑩ IPD 活動および活動支援の内容と方法の具体化を検討した。

5) 広報委員会

月刊『技術士』の発刊については、4 チーム編成により、記事の企画、執筆者の選定、原稿の入稿管理、原稿の校正、印刷業者との調整を行い、毎号の刊行を計画通り遂行した。

今期は、地域本部との連携をテーマに全地域本部の広報委員と打合せ及び意見交換を行い、月刊『技術士』の企画への協力体制の確立を継続している。来期以降もこの協力体制を維持していく。

今期から設置した「広報戦略チーム」も、来期は専任のチームとして外部に向けた情報発信を促すための活動を進めるための具体的な方策を検討していく。

今期は、来期以降の広報委員会をより活性化していくための検討会議を、全委員参加型にして意見交換会の形式で実施した。編集チームの再編などを視野に入れて、来期の活動につなげていきたい。

今期実施した主な活動は、次の通りである。

- ① 会報誌月刊『技術士』の企画・編集・発行（月1回）を行った。そのうち下記の2回の特別号を発行した。
 - ・2022年7月号：トピックス「極限環境技術特集」
 - ・2023年1月号：トピックス「地域活性化技術特集」
- ② ホームページ改善に関する企画・立案を行った。

特に、新CPD広報TFのメンバーとして、新しいCPD実績・管理システムの利用促進のために、HPの改善に取り組んだ。来期は、ウェブページ作成の規則の変更も視野に入れて、より充実したHPの在り方を検討していく。
- ③ 対外広報として、新聞やラジオ、YouTubeなどのメディアを活用した技術士の知名度向上を図った。技術士会のそれぞれの組織が実施しているこれらの広報活動を、広報委員会のホームページからの発信としてスタートした。また、資格活用委員会で制作した技術士のPR動画を広報委員会のページでも掲載し、多くの委員会や地域組織が活用している。来期もさらに、こういった活動の広がりを支援していく。

6) 社会委員会

本委員会を構成している「司法支援小委員会」、「広報小委員会」の2小委員会及び「工事監査支援ワーキンググループ」において、以下の活動を行った。また、「防災支援委員会」、「科学技術振興支援委員会」、「技術士活性化委員会」の3実行委員会とも連携し活動支援を行った。

- ① 「司法支援小委員会」は、例年通り裁判所から「専門委員」や「鑑定人」等の推薦が依頼された。そこで、推薦手順に従って技術士パーソナルDB登録者の中から依頼内容に沿った適任者を選定し推薦した。2022年度の依頼件数は9件であった。近年の傾向として、裁判所からの推薦要件は、専門性が高度化している傾向が見られることから、引き続き個々の技術士の有する専門技術が活かせるようにDBへの登録事項の改善、並びに登録促進を募る必要が生じている。そこで、会員各位に対して司法支援活動の理解や協力依頼を目的とした「第4回司法支援講習会」を2022年11月25日に開催した。
- ② 「広報小委員会」は、日本技術士会会員の社会貢献活動を広く一般に周知し、技術士の地位向上に資するため、コロナ禍のために延期となっていた「第11回社会活動事例発表会」を2022年5月27日に開催した。また、社会貢献に関する活動を内外にアピールする目的で社会委員会のホームページの改定検討を行い、次年度には更新する予定である。
- ③ 「工事監査支援ワーキンググループ」は、本会に依頼された15自治体の工事監査を実施した。また、会員各位に対して、工事監査技術の理解や広報を目的とした講習会を企画したが、次年度に開催することにした。併せて、地域組織との連携を図るために、情報共有を行っている。

7) 国際委員会

国際的な教育認定・資格認証制度の実質的同等性を推進するIEA*¹⁾とFEIAP*²⁾への参画、技術士制度改革の背景理解に必要な情報やコンピテンシー等に関する国内周知を柱に、国際活動推進基本方針*³⁾に基づくガバナンス構築を目指して活動した。海外対応小委員会、国内展開小委員会を設置し、本委員会と幹事会を隔月で開催した。実績は以下のとおり。

【IEA・FEIAP 関連、覚書に基づく海外機関との連携】

- ① IEA年次大会は6月30日のAPEC/IPEA関連会議と7月8日の総会にweb参加した。定期審査結果の審議、国際流動性の議論やGA/PC第4版^{*4)}に関するWFEO^{*5)}の講演等が行われた。
- ② IEAワークショップが10月3日～6日にアイルランド・キラニーで開催され参加した。GA&PC第4版導入対応手順や、コンピテンス協定書の改定案等が提示された。
- ③ 年次報告書の作成、香港(HKIE)定期審査員として参加、海外のWA^{*6)}認定過程修了者の技術士一次試験免除に関するHPでの周知や審査要領書への反映等を実施した。
- ④ 2025年迄のIEA対応^{*7)}を技術士会全体で協働するために5月11日に発足した『IEA GA&PC等対応調整会議』^{*8)}への情報提供や方針案の作成に協力した。
- ⑤ 2025年迄のIEA対応を遅滞なく実施するために、IEA対応ワーキンググループの設置検討を進めた。
- ⑥ FEIAP年次大会は7月27日～7月29日にフィリピン・セブで開催され現地にて参加した。また、同執行委員会が12月5日にカンボジアのプノンペンで開催されweb参加した。
- ⑦ FEIAPでは工学教育修了者登録簿制度を創設し、IEAとは別の国際流動性の枠組み構築を進めており、今後の動向に関し継続的な情報収集が必要である。
- ⑧ IMechE^{*9)}との協定に基づき、第4回日英合同セミナー「国際的に活躍できるプロフェッショナルエンジニアについて」をテーマに、12月6日に開催した。

【国際情報の国内展開・連携、国際活動に対するガバナンスの整備】

- ① 日本技術士会の英文HPを全面改修し2023年3月末に公開した。技術士コンピテンシーを考查基準とした説明構成に改め、IEAのPCとの比較対応も掲載した。
- ② 国際活動の基本情報を委員が学ぶために、海外団体の概要、連携、国際資格制度等をまとめた勉強会(全5回シリーズ)を開催し、Pe-CPDとして収録し会員に公開した。
- ③ 海外活動を行う会員向け情報として、STCガイドブック(安全保障貿易管理上の技術士向け解説資料)を法改正に対応して改訂し、2023年2月にHPに公開した。
- ④ 「技術士の資質能力を考えるシンポジウム～変革する社会と国際的な人材育成の潮流に乗るために～」(2023年6月3日開催予定)のための企画検討を行った。
- ⑤ IPEJ-JABEE^{*10)}-JSEE^{*11)}間の覚書を11月28日に更新した(期間2026年迄)。海外情報の定期的な情報交換を明記し、第1回情報交換会を12月9日に開催した。
- ⑥ JABEEの国際協定委員会に参加し、IEA対応等に関する定期的な情報交換を実施した。(6/2、8/8、12/26)
- ⑦ 覚書・協定審議を国際委員会に集約するためのルールを定めた。また、日本技術士会に所属する活動主体のための国際交流活動ガイドラインを定め公開周知した。

*1) IEA(International Engineering Alliance)国際エンジニアリング連合：エンジニアリング教育協定と技術者資格の枠組みを束ねる国際的な会議体

*2) FEIAP(Federation of Engineering Institutions of Asia and Pacific)アジア・太平洋地域技術者協会連合：日本を含む地域における技術者教育と人的流動を推進する技術者団体

*3) 国際活動推進基本方針：国際活動検討タスクフォース(2019年10月～2021年4月)により検討され、2021年5月理事会で承認された、公益社団法人としての国際活動の在り方について定めた方針

*4) GA&PC(Graduate Attributes and Professional Competences)修了生としての知識・能力と専門職としてのコンピテンシー：エンジニアリング教育の認定基準や専門職に期待されるコンピテンシーに関し、国際ベンチマークを目指して制定された文書。第4版はWFEOと共同改訂し2021年6月承認された。

*5) WFEO(World Federation of Engineering Organizations)世界工学団体連盟：UNESCO傘下のNPO

- *6) WA(Washington Accord) : 技術者教育の実質的同等性を相互承認するための国際協定の一つ
- *7) 2025年迄のIEA対応 : 2つの大きな案件があり、一つは、APEC/IEEAエンジニア制度の日本の定期審査(2024年度審査、2025年6月審議)、もう一つは、GA&PC(ver.4)改訂に伴う国内制度導入計画(ロードマップ)の提出(2025年6月総会)である
- *8) 『IEA GA&PC等対応調整会議』 : 5月11日の理事会で発足し、7/6、11/8、11/21(説明会)が開催され、チーム毎の検討結果を2023年1月11日の理事会で報告した
- *9) IMechE(Institution of Mechanical Engineer) : 英国機械技術者協会
- *10) JABEE(Japan Accreditation Board for Engineering Education) : 日本技術者教育認定機構
- *11) JSEE(Japanese Society for Engineering Education) : 日本工学教育協会

(b) 実行委員会

1) CPD 支援委員会

技術士の資質向上(継続研鑽:CPD)は、技術士法に定める技術士の重要な責務である。CPD 支援委員会は、会員の CPD 推進を支援すべく各種講演会、研修会、発表会等を企画し運営・実行する役割を担う。毎月 CPD 支援委員会を開催し、計画、準備、実施、反省の PDCA を廻している。主な活動実績は下記の通りである。

① CPD 中央講座

2022 年度は 4 回開催した。(詳細は附属明細書を参照)

② 技術士第二次試験合格者研修会 (5/21) Web 配信 参加者: 101 名

二次合格者に対し、「歓迎の挨拶」寺井会長、「技術士制度と日本技術士会の概要」寺沢事務局長、「技術士と技術者倫理」貴志倫理委員長、「技術士 CPD 概要」木寺研修副委員長より説明して頂き、合格者からの質疑に応じた。

終了後、各部会(16 部会)作成の紹介ビデオ(3 分/部会)により部会紹介を行った。研修会後の歓迎会は中止した。

③ CPD ミニ講座

2022 年度は 5 回開催した。(詳細は附属明細書を参照)

④ CPD 発表会 (12/17) Web 配信 参加者: 288 名

本年度総合テーマ「リスクマネジメント」

技術士活動の業績・研究発表の場として開催。論文応募 18 名(エントリー 21 名)のうち 10 名の発表者を選抜し、CPD 発表会を実施した。発表時間 15 分、質疑 5 分

⑤ 新春記念講演会 (1/11) 学士会館 202+Web 配信 参加者: 249 名

「年頭の辞」寺井会長、記念講演「カーボンニュートラルに向かう世界 その課題と技術への期待」東京大学未来ビジョン研究センター教授 高村ゆかり氏、「閉会の辞」河津副会長(研修委員会委員長)

新春記念講演会終了後、学士会館にて新春賀詞交歓会が開催された。

2) 修習技術者支援委員会

修習技術者に対する IPD(初期専門能力開発)にための各種修習の場を提供することを主目的として修習技術者研修会を中心に月例行事として行った。各行事の広報・案内は、メールリスト、WEB による告知を中心に行った。例年実施の修習ガイダンスは試験スケジュールの変更に伴い 2022 年 5 月に開催した。2022 年からの新たな取り組みとして、2020 年から日本技術士会が後援団体として支援している、インフラマネジメントテクノロジーコンテスト実行委員会が主催する、全国の 57 の高専対象とした「インフラマネジメントテクノロジーコンテスト」で、日本技術士会賞を受賞したチームにプレゼンテーショ

ンをお願いする研修会を設けた。2022年4月および2023年3月に開催し、いずれも3つの高専チームによるプレゼンテーションがなされた。

① 修習研修会（9回）

2022年度からWEB研修会+会議室のハイブリッド方式で開催した。基本修習課題である、「専門技術能力」「業務遂行能力」「行動原則」の理解と習得を目指して実施した。また、2021年度からの取組みとして当委員会委員が講師として問題提起を行い、グループ討議を主とする研修会も引き続き行われた。

② 修習技術者発表年次大会（1回）

年次全国大会は修習技術者によるプレゼンテーションの場であるが、本年度は主催を中部本部にお任せして当委員会は支援を行った。本大会もWEB形式で行われた。統括本部、近畿本部、中部本部、中国本部から選出された優秀な修習技術者及び学生5名によるコンピテンシーを重視したプレゼンテーションが行われた。最後に最優秀者が表彰された。

3) 青年技術士支援委員会

45歳以下の技術士・技術士補・修習技術者を対象とした研鑽事業を定期的実施した。また、新型コロナウイルスの影響を考慮しながら、これまでのオンライン参加型の企画を順次会場又はハイブリット開催へと切り替えた。

① アウトプット型の研鑽CPD行事（外部講師による研鑽行事も含む）を定期的にオンラインで開催した。特に2022年11月期CPD行事では、「激甚化する自然災害」を題材に外部講師3名をお招きし、初めてZoom Webinarを用いたハイブリッド形式で開催し、現地及びオンラインを合わせて100名を超える参加となった。

また、今年度新たに当委員会の公式ホームページを立ち上げ、本ページやFacebookにて活動紹介、主催行事の広報および報告を積極的に行った。さらに、当委員会で開催した、CPD行事の開催案内及び開催報告についてはプレスリリースを行い、新聞社に取り上げられるなど技術士の知名度向上に貢献した。

② 合格者交流会では、令和元年度以降の第1次・2次試験合格者及びJABEE認定者（いずれも45歳以下に限定）を対象に合格者同士の人脈形成を支援するとともに、技術士会への入会並びに青年技術士支援委員会への参画（地域本部同士の交流の活性化も含む）に向けた導線強化を図ることができた。

③ 拡大委員会2022においては、全国の青年委員会との意見交換及び交流を目的とし、総会、地域本部活動報告及び懇親会を実施した。（オンライン及び機械振興会館のハイブリット開催）本企画に合わせて、令和3年度活動年鑑を制作し、関係者へ当委員会の活動について周知を行った。また、各地域本部との交流の活性化の一環として、近畿青年技術士懇談会において、当委員会委員の研究成果を報告した。

④ 第一次試験合格者向け修習ガイダンスのパネルディスカッションに、パネリストとして参加し、第二次試験受験に向けたモチベーション向上に貢献した。

4) 技術士活性化委員会

「基礎研修小委員会」及び「業務支援小委員会」の2小委員会並びに情報発信メンバーにより活動した。

主な活動は、次の通りである。

① 技術士開業研修会を開催した。

入門コース…2022年5月18日にオンライン配信により開催し、91名が参加した。

実践コース…2022年6月17日・18日に会場とオンラインのハイブリッド形式で開催し、27名が参加した。

- ② 「技術支援基礎講座－JIS など公文書の書き方 共同執筆の基本候補－」を2022年8月17日にオンラインにより無料にて開催し、技術士を講師にお招きして開催した。182名の参加があった。
- ③ 「技術支援基礎講座－プロジェクトマネジメント革新 プロジェクト成功の条件を学ぶ－」を2022年9月21日にオンラインにより無料にて開催し、経営学博士を講師にお招きして開催した。188名の参加があった。
- ④ 「技術士が実施した支援・活性化の事例発表会」を2022年11月16日にオンラインにて開催し、技術士会専務理事、中小企業庁及び技術士4名を講師にお招きして開催した。69名の参加があった。
- ⑤ 「知的資産経営 WEEK2022 セミナー －知的資産経営における技術士への期待－」を2023年1月18日にオンライン配信により無料にて開催し、国の取組みについて日本プロジェクトマネジメント協会、内閣府及び技術士の講師をお招きし会員及び一般対象に開催した。200名の参加があった。本セミナーは、経済産業省が取組む知的資産経営WEEK2022とのタイアップセミナーとして経済産業省の後援を得て開催した。
- ⑥ 「技術支援基礎講座 －企業支援における環境視点(省エネルギー・CO2削減)の取組み－」を2023年3月15日にオンライン配信にて開催し、地域の低炭素化の取組について環境省、経済産業省、及び技術士2名を講師にお招きして開催した。130名の参加があった。
- ⑦ 外部から依頼された技術士紹介業務について28件の依頼があった。技術士パーソナルDBに登録されている技術者に業務紹介を実施した。

5) 防災支援委員会

防災支援委員会は、通常時の活動と大規模自然災害発生後の活動について、以下を実施した。

- ① 災害被害を軽減する活動への支援
 - ・第18回全国防災連絡会議(9/1)を開催し、約300名の参加者ととも「防災の全部門化・みんなで取り組む防災」をテーマとして討議を行った。
 - ・関東甲信県支部の防災連携を強化するため、第4回および第5回関東甲信県支部防災連絡会議を開催し、関東甲信県支部長、防災担当の参加を得た。
 - ・近畿本部防災支援委員会が内閣府主催「ぼうさいこくたい2022」の展示を実施した。
 - ・地域本部、県支部の防災活動を集約するとともに、士業連携や自治体との協定締結状況を調査し、逐次ホームページで公開した。
- ② 地域コミュニティ防災への支援
 - ・災害復興まちづくり支援機構の一員として首都防災ウィークに参加、防災クイズ、相談会を中心とする屋外展示を実施した。
 - ・墨田区災害復興支援組織の活動に協力した。
- ③ 防災支援活動会員の育成
 - ・全国防災連絡会議およびCPD講演会2回を開催し、計600名以上に防災とリスクに関するCPD機会を提供した。
 - ・震災対策技術展(横浜)に出展するとともに、市民セミナーを開催した。
- ④ 大規模自然災害発生後の技術的観点からの支援

- ・統括本部災害時支援活動計画（SAPD）を策定するとともに、各地域本部においても策定を進めるための支援を行った。
 - ・防災支援委員会の活動を紹介するため、ポスターや冊子類の更新を行い、地域本部、支部、会員からの支援要請に対応した。
- ⑤ 防災支援継続活動ワーキンググループ
- ・委員会規約の任期に制約されず継続的な防災支援活動を実施するワーキンググループを設置し、関東甲信県支部連携など活動を開始した。

6) 科学技術振興支援委員会

本年度より、4つの小委員会で活動している。第一小委員会は主として技術士会会員向けの支援・例会の開催、第二小委員会は主として一般市民を対象とした技術士の啓蒙活動、第三小委員会は、サイエンス・インカレに代わる企画の立案及び実行、第四小委員会は科学技術週間中に開催する企画の立案及び実行を主な目的としている。

① 第一小委員会

- ・会員が行う理科教室、科学技術系イベント活動への支援

理科支援活動への支援申請書及び申請要領についてホームページに公開している。2022年度は、援件数41件と、昨年度と同様であった。

- ・第7回理科実験事例発表大会の開催

理科教室活動等を行っている会員から、模範となる理科実験事例の発表が行われた。今回は、会場とWEB配信併用での開催とした。7組の発表、デモンストレーションがあり、技術士として必要な知識・技術・プレゼンテーション能力を習得し、理科教室への活用を図っていくという目的につながった。今後も継続して事例発表大会を行っていく。

② 第二小委員会

- ・サイエンスアゴラへの参加申請

科学技術振興機構（JST）が主催するサイエンスアゴラ2022に参加申請し、今年度も採択された。技術士5名によるパネルディスカッションを実施した。多くの方に参加していただき、盛況のうちに幕を閉じた。サイエンスアゴラには、今後も継続して参加していく方針である。

③ 第三小委員会

- ・サイエンス・インカレに代わる企画の立案

新規事業となるため、今年度は情報収集に努め、地域本部の事業も参考にしながら検討を行った。

④ 第四小委員会

- ・科学技術週間中に開催する企画の立案

新規事業となるため、今年度は情報収集に努め検討を行った。

7) 日韓技術士交流委員会

第50回日韓技術士国際会議を節目とし韓国技術士会との新たな交流の在り方の検討、および第51回日韓技術士国際会議の企画・運営、続けて新たな交流に関わる覚書に向けた検討などを中心に活動を行った。

主なものは以下の内容である。

- ① 2021年の第50回日韓技術士国際会議における国際交流50年の総括を受けて、2022年度も引き続き新たな日韓交流の姿/目的(必要性)と目標を検討し、国際委員会(6/27)、理事会(7/13)に報告した。
- ② 10/22(土)に、第51回日韓技術士国際会議を、韓国技術士会の主催で、対面会議とWEB会議を併用したハイブリッド形式として開催した。韓国ソウルの会場と日本の中

継会場（機械振興会館）にそれぞれ登壇者、発表者および運営関係者が集い、WEB 会議を配信した。日本から 82 名の参加、韓国からは 86 名の参加を得た。また、プレイベントとして 10/21（金）に、両国の会長・委員長会議および第 15 回日韓女性技術士交流会を WEB 会議で開催した。

- ③ 10/21（金）の会長・委員長会議において、今後の新たな技術士交流について意見交換を行い、日韓技術士交流を継続するために新たな協定（又は覚書）の締結を行うこと、そのために両国に「日韓技術士新協定案検討会議」を設置し、作業を進めることなどが合意された。
- ④ 第 1 回の日韓技術士新協定案検討会議を 1/27（金）に、第 2 回を 3/30（木）に開催した。

8) 海外活動支援委員会

技術士の海外活動の拡大、国内での活動の継承、講習会・研修会を実施した。月例委員会、講習会・研修会は、新型コロナの感染が収束せず、リモート主体の活動となった。

以下、小委員会の活動を記す。

- ① 研修小委員会：会員の海外活動に関する研修の企画、実施
5件のセミナーを実施（2022年度事業年度附属明細書を参照）
- ② PDB運用委員会：資格活用委員会の問い合わせに対応
- ③ 海外対応小委員会：海外機関との覚書管理及び覚書のメンテナンス。
ベトナム：ハノイUTC（University of Transport and Communications）とのMOU交換について、日本技術士会内で検討中。
台湾：台湾經濟部（日本の経産省相当）と協定書は締結済みであり、活動を具体化すべく、TAMI（台湾機械工業同業公会）、TEEMA（台湾区電機電子工業同業公会）の東京事務所を訪問し、今後の活動について協議した。
- ④ 内外連携小委員会：JICA、JETRO等の海外協力機関及びその在外部署と連携については、資格活用委員会が主体となっているため、当委員会は活動を縮小。

(c) 個別規程による委員会

1) 男女共同参画推進委員会

女子学生・女性技術者支援及びD&Iの推進に関する定例イベントの開催や男女共同参画の啓発活動、男女共同参画学協会連絡会の活動に関して検討を行った。なお、D&IについてはEquity（公平性）を取り入れた「DE&I」へのシフトを図ることとした。

2022年度の主な活動は以下の通りである。

- ① 技術者・技術士を目指す女子学生・女性向けに「技術サロン」（年 4 回開催（6、9、12、3 月）を開催。2020 年以降リモート開催を続けていたが、2023 年 3 月の第 57 回は対面で実施し、多様性の観点を取り入れたアイスブレイクを準備した。なお、対面開催ではあったが第 57 回では大阪、青森からの参加があった。
- ② 技術サロンの参加者から寄せられた質問と及び回答をまとめた「Q&A 集 ―技術者及び技術士を目指す方へ―」第 2 版を発行。各地域本部へ紹介するとともに当委員会 Web サイトにて公開。
- ③ 特定非営利活動法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト（GSTEM-CPP）主催の「女子中高生夏の学校 2022～科学・技術・人との出会い～」へ参画、技術士のロールモデル紹介等実施。
- ④ 女性会員を対象に「技術士資格及び技術士会の活動参画に関するアンケート」を実施

(期間 2022. 7. 20~8. 20)、163 名 (正会員 139 名、準会員 24 名) 名の回答を得た。

⑤ D&I フォーラム、D&I 学習会

D&I フォーラムは、「ダイバーシティ 2.0 ~付加価値を生み出し続ける企業を目指して」と題して経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室 室長 川村美穂氏の講演後ミニワークショップを実施(2022. 6. 30)、D&I 学習会は「DE&I」の学びの場との位置づけで事例紹介等を実施(2023. 3. 12)。

⑥ 月刊『技術士』の「男女共同参画シリーズ」の担当

「DE&I」へのシフトを考慮して、シリーズ「その 5」のテーマは「DE&I へのトビラ」とした。

⑦ 男女共同参画学協会連絡会の会員として運営会議への参加の他、以下の活動を実施。

- ・第 20 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウム (男女間の積極的格差改善措置(女性限定公募・クォータ制など) について考える~より公平な社会の実現を目指して~ 2022. 10. 8) への参加及び活動報告、ポスター展示
- ・第 5 回 科学技術系専門職の男女共同参画実態調査の解析 WG、英文抄訳 WG への参画

2) 技術士制度検討委員会

これまで 3 期に渡って本委員会を設置し、日本技術士会としての考えを整理して第 11 期文科省技術士分科会、制度検討特別委員会 (以下「制特委」)、与党技術士議員連盟に対し提言を行ってきた。その活動の成果として、「技術士 CPD 活動実績の管理及び活用制度 (以下「新・技術士 CPD 制度」)」が大臣通知及び省令改正を経て実施されることになった (2021 年 9 月)。しかしながら、本会が「技術士制度改革について (提言) 最終報告」(2019 年 5 月) で提案した更新制の導入は今期も継続的検討事項となり、第 12 期技術士分科会に引き継がれることとなった。

また今期は特に IPD システムが我が国の技術者育成にとって重要であるとの認識のもとに諸検討を行い、IPD ヒアリングや IPD 懇談会を実施した。

今年度の主要検討課題と、本委員会が主体となって進めた活動を如何に示す。

- ・「新・技術士 CPD 制度」の普及
 - ・上記の普及を通じて更新制に関する議論の深化実現
 - ・IPD システムの導入
 - ・総合技術監理に関するアンケート実施と方向性検討
- 以下にチーム毎の活動項目の詳細を示す。

【チーム編成と活動項目】

① CPD 検討チーム

- ・技術士 CPD センターが所管する技術士 CPD ガイドライン、マニュアル改訂に対するアドバイス
- ・技術士 CPD ガイドラインに基づく諸活動活性化 (e-ラーニングシステムの導入、CPD コンテンツ作成、周知・広報活動など) に関する提案
- ・技術士 CPD センターが実施する CPD 活動のモニタリングに対するアドバイス
- ・更新制度実現へ向けた戦略と諸課題の検討

② IPD 検討チーム

- ・我が国における IPD に関する文献等各種調査
- ・IPD に関するアンケート結果の分析
- ・文科省の IPD 作業部会及び制特委への提言内容の取りまとめ

- ・ IPD ヒアリング及び IPD 懇談会の企画と実施
- ③ 法的検討チーム
 - ・ 技術士制度改革全般に関して法的側面からのアドバイス
 - ・ 更新制に向けた法的課題検討
 - ・ 総合技術監理に関するアンケートの実施と分析

3) 技術士資格活用委員会

『技術士制度改革に関する論点整理』に基づく第 10 期技術士分科会における検討報告（令和 3 年 2 月科学技術・学術審議会技術士分科会）において、技術士の資格活用については、技術士会が主体となることが明記されたことから、これを踏まえて次の事項について活動を実施した。

- ① 産業界活用推進チーム
 - ・ 技術士 PR 用プロモーションビデオを制作し、発信した。
 - ・ FM ラジオを使った技術士の広報番組の制作し、放送した。
- ② 公的活用促進チーム
 - ・ 大学・高専・NPO 法人との協働の試行と仕組みを検討した。
 - ・ 司法支援の専門委員等としての活用領域の拡大について検討した。
 - ・ 部会ごとに関係省庁との意見交換推進を働きかけた。
 - ・ 国交省と打合せを実施し、技術士の更なる活用について意見交換を行った。
- ③ 国際活用促進チーム
 - ・ 技術士の国際的同等性を確保する枠組みの詳細調査を行った。
 - ・ 二国間及び政府間協定等の動向の実態調査を実施した。
 - ・ 国交省、JICA と打合せを実施した。

4) 組織改革委員会

2023 年 6 月まで統括本部のガバナンス機構の構築、地域組織活動の活性化に向けた組織改革を継続検討する。

委員会傘下のガバナンス適正化小委員会と組織改革小委員会において、それぞれ以下の内容を検討することとした。

- ① ガバナンス適正化小委員会
 - ・ 本会の組織に関する規則の制定検討
 - ・ 部会と地域組織の連携強化に向けて（提言）
 - ・ 公益法人ガバナンスコードとの照合による現行規程の修正点洗い出し
 - ・ 役員倫理規程（コンプライアンス規程）
 - ・ コンプライアンス委員会設置運営規則の制定検討
 - ・ 公益通報者保護規程の制定検討
 - ・ 情報セキュリティ基本方針・情報セキュリティ対策基準の制定検討
- ② 組織改革小委員会
 - ・ 本会の組織に関する規則の制定検討（ガバナンス適正化小委員会と検討作業を共有）
 - ・ 地域組織の設置面からの検討（沖縄県会員の所属変更）
 - ・ 地域組織の活動支援制度面からの検討（拠点整備費支援の見直し）

(d) 役員候補者選出選挙管理委員会

- 1) 本委員会は役員候補者選出選挙及び地域組織における幹事選出選挙を所掌し、その事

務を管理する。また、本委員会は委員長、副委員長、幹事で構成する幹事会を設け、緊急性のある課題に対処することとしている。

2) 会議開催状況

2022年度における活動は以下の通り。

- ① 2022年11月22日
2023年役員候補者選出選挙等に向けた業務及び運営体制の検討
- ② 2022年2月8日から2月14日
理事立候補者の立候補条件をメール審議で確認
- ③ 2022年3月2日
幹事会を開催し、立候補者・推薦者要件、選挙広報等の確認し、選挙の有無および投票方式を決定
- ④ 2023年4月21日（2023年度）
役員候補者選出選挙及び地域組織における幹事選出選挙の開票作業及び開票結果を確認

(3) 部会の活動

本会の重要施策についての円滑な実施を図ると共に、部会相互の連絡協調及び部会活動の活性化に資するため、部会長会議を4回開催した。部会長会議の開催状況及び審議事項等、また、各部会の開催回数、部会における講演会及び見学会は付属明細書を参照。

1) 機械部会

毎月第二金曜日午後の定例幹事会・講演会開催を活動の主軸としている。新型コロナウイルス禍において試みたハイブリッド開催が日常化し、期初に立案した企画内容の目標をほぼ達成した。特に、講演会出席者については、会場者が40名、Web出席者が100名を超える講演会が日常化し活発な討議がなされた。全国の同志ともつながり、部会活動が活性化してきた。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

毎月第二金曜日午後に幹事会を開催。年次大会は全国大会併設機械部会に併せて内容を盛り込むことを企画中。地域連携の基盤が出来てきたのでさらなる全国レベルでの活動に軸足を移行していく。

② 講演会

毎月実施の講演会は2月（大雪のため中止）を除き、4地域本部会場配信も含めハイブリッドで実施した。10月は全国大会に合わせて併設機械部会を開催し、地域本部との連携を強めた。

③ 土曜例会

第二金曜日の定例講演会とは別に合格者歓迎会として1回実施した。土曜例会はセミナー形式とワークショップ形式を併用し、参加者が積極的に討議する場を設けることを企画中。

④ 見学会

貸し切りバスを利用し、山梨リニアセンター、富士山科学研究所を見学した。コロナ禍で中止していた見学会の再開とし今後積極的に企画していく。

⑤ その他

日本機械学会とイベントを共催し、これからの社会で活躍を続けるための人材・技術者育成に係る内容を毎年継続していくことになった。日本機械学会とはWinWinでの活動をスパイラルアップしていく。

2) 船舶・海洋／航空・宇宙部会

本部会は、日本技術士会で唯一複数の部門で構成されている合同部会である。主な活動として、奇数月に東京地区において定例部会を開催している。定例部会は、会場とオンライン（Teams）によるハイブリッド開催としており、40名ほどが参加している。他部会からの参加者が多いことが特徴である。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

年次大会・委員会は開催せず、計6回の定例部会（5, 7, 9, 11, 1, 3月に開催）にて連絡会を開いて情報共有を実施した。幹事会はメール会議を必要に応じて開催している。

② 講演会

講演会は定例部会に併せて開催し、6回の講演会を開催した。併せて、30から60分の話題提供（技術講演）の場も設けている。なお、すべての講演は会員へのオンライン配信を有料で実施している。

③ 見学会

2022年度は、見学会の計画・実施ともに行わなかった。

④ その他

3月の定例部会で第一次試験/二次試験合格者歓迎会を併せて実施した。

3) 電気電子部会

電気電子部会は、原則1月、8月を除く毎月の活動として、技術士の資質向上のため講演会・見学会を開催し、CPD取得の場を提供している。

講演会では、対面とWEB配信のハイブリッド形式、地域本部へのWEB配信を行っている。また、CPD実施の相互連携を行っている電気学会のCPD活動を有効活用していただけるように開催情報を提供している。

技術士全国大会では、地域本部との連携を図るため合同で見学会を開催している。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

- ・部会報告会上期（7月）と下期（12月）は会場のみで開催とし、部会報告会資料をHPに掲載した。
- ・部会幹事会を3回、ハイブリッド形式で実施した。
- ・部会運営会議を原則月1回実施した。
- ・部会幹事、統括本部の常設委員会、実行委員会委員の変更を行った。

② 講演会

- ・年5回の講演会を開催し、動画収録を行い「Pe-CPDシステム」で公開した。
- ・9月の講演会は、情報工学部会と合同開催として実施した。

③ 見学会

- ・年5回、コロナ対策として参加人数を減らして開催した。
- ・10月の見学会は2022年技術士全国大会（奈良）部会関連行事として、近畿本部電気電子部会と合同で実施した。
- ・11月の見学会は栃木県支部と合同開催として実施した。

④ その他

- ・4月にコロナ禍で中止・延期となっていた令和元年度・2年度・3年度技術士第一次・第二次試験合格者歓迎会を実施した。
- ・電気学会と隔月で意見交換会をオンラインで開催した。相互連携の一環として、CPD行事を同報メールで案内し、会員相互のCPD機会の提供を図った。
- ・12月に第五回全国電気電子部会長及び部門代表者会議をオンライン開催し、8地域本部及び7関東甲信県支部より出席があり意見交換を実施した。

4) 化学部会

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

基本的には、見学会を予定している4月と10月を除き、部会幹事会を毎月の定例講演会の前に開催している。幹事会では今後の講演会等のスケジュール、講師の外部専門家の選定、理事会・委員会活動報告等を行っている。

本年は、コロナ感染拡大防止対応のため、すべてのWEB開催した（1月は、ハイブリッド）また、総会（全体会合）は、コロナ感染対応のためWEB開催となり6月に、定例講演会の後に開催した。

② 講演会

午前中開催の幹事会の午後に、定例講演会を行っている。以前木曜日開催を主体としていたが、現役会員等が参加し難いとのことで、本年度から、全て土曜日開催とした。本年は、コロナ感染拡大防止対応のため、すべてのWEB開催となった。（1月は、近畿本部をメイン会場としたオンラインとのハイブリッド形式）。対面での講演会の良さは比べ様がないが、WEB

開催となったことで、遠方の講師先生、聴講者の来場のご負担が低減でき、参加者が増加した。

講演会は各月、外部専門家と技術士（主に化学部門）1名ずつをセットにして、外部専門家からは幅広いジャンルのご講演を頂き、技術士には自身の業績廻りの話題を講演してもらっている。

また、人脈と視野の拡大を目的に、他部会との交流を推進している。本年度は金属部会と繊維部会との合同講演会を10月の奈良の全国大会にて実施した。

③ 見学会

例年度は4月と10月に2回見学会を開催している。本年度4月度は、川崎市キングスカイフロント地区ナノ医療イノベーションセンター見学を行った。昨年度より企画し、進めていたものであるが、コロナ感染拡大防止対応のため延期されてきたものである。しかし、10月度は、コロナ再拡大により、見学会を中止し、WEB講演会に切り替えた。

④ その他

・化学物質管理研究会：「化学物質管理」に特化した専門知識を習得するため、偶数月に勉強会、事例研究会、セミナーを近畿支部、中部支部との間でWEB中継して開催し、その講演会の前に同じくWEB中継して幹事会を開催し入会承認、行事、講演企画等を検討している。本会を母体として立ち上げた（一社）化学物質管理士協会（Pro-MOCS）が令和元年度から実施している「化学物質管理試験」の受験（民間）資格を得るため、および専門知識を深めることを目的としている。総会（全体会合）はコロナ感染を避けるために書面にて令和4年5月21日に開催した。技術士化学部門等の受験者が「化学物質管理試験」試験に合格すると、「化学物質管理士（Pro-MOCSが商標登録済）」を名のることができ、令和4年度は6名合格した。

・日本化学会展示：化学部会の活動の紹介、技術士の認知度向上を目的に、日本化学会の展示を例年行っている。コロナで3年中止が続いていたが、本年度は、日本化学会第103回春季年会、東京理科大、野田キャンパス（3/21-25）にて、ブース展示を行った。展示には「技術士会紹介ビデオ」を活用させてもらった。

・次代の化学部会を担う現役世代（「若手の会」）の技術士による社会貢献活動の一環として、本年度は3年ぶりに夏休み理科教室をオンラインで実施した。これに伴い、11月には科学技術振興機構が主催するサイエンスアゴラ2022にも出展した。

5) 繊維部会

今年度も新型コロナウイルスの流行は収束しなかったため、主にオンラインで、また一部のみ対面・オンライン併用で部会全体ミーティング、CPD講演会および若手技術士交流会、を行った。オンラインないし対面・オンラインの併用によって、全国、時には海外在住の会員の参加も得られ、多くの人に参加いただけた。なお、若手技術士交流会は、一般社団法人日本繊維技術士センター（以下JTCC）と連携しながら進めた。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

日本技術士会理事会および部会長会議の後、全国の繊維部会会員を対象にオンライン方式で部会全体ミーティングを4回開催し、日本技術士会理事会および部会長会議、また日本技術士会全国大会の報告を行うとともに、繊維部会の体制の協議や会員間の情報・意見交換を行った。会員から出された意見や要望は、日本技術士会部会長会議で紹介した。また、CPD講演会の企画、準備のための幹事会も計9回実施した。

② 講演会

繊維部会主催で4回の講演会をオンラインで行い、各回1～2名の講師から繊維関係技術ないし技術者倫理の講演をいただき、延べ211名が聴講した。また、10月の全国大会（奈良）時には、化学部会・繊維・金属3部会合同の講演とパネルディスカッションを奈良県王寺地域

交流センターで開催し、合計 50 名（繊維部会からは 10 名）が参加した。また、若手技術士交流会を 5 回、JTCC と連携して対面・オンライン併用方式で行い、延べ 349 名（内、会員は延べ 154 名）が参加した。各回 2～4 名、延べ 12 名の技術士が業務内容の紹介・解説をするるとともに参加者間で意見交換を行った。

③ 見学会

新型コロナウイルス感染拡大のため見学会は実施できなかった。

④ その他

・ 技術士第一次および第二次試験合格者歓迎会を 4 月 29 日に若手技術士交流会時に併せて JTCC と連携して対面・オンライン併用方式で行った。第二次試験新合格者 7 名が参加した。

6) 金属部会

ウェブによる講演会に加えセミナー、合同部会、交流会が活発化し、地方との交流会も 4 回行った。脱炭素勉強会なども加わり、年間金属部会活動参加者は、1500 名を超えた。これらの活動を支えるのは、2022 年度に地方活性化幹事 5 名、部会活性化幹事 4 名の幹事増員効果が大きい。

1 月に第二回吉武記念講演会を開催し 114 名の参加があった。基調講演、温故知新、余興など盛りだくさんの行事で質量とも金属部会最大の行事になった。

① 講演会

毎月オンラインで 11 回実施した。講演内容は、会員が関わっている関連業務を主体に、主に地方会員による技術講話を実施した。講師は全て金属部会員による。

② 見学会

4 月にバス見学会実施「首都圏外郭放水路見学」。

③ 合同部会

繊維・化学・金属三部会合同部会を「まほろば」をテーマに奈良でリアル開催。資源工学部会合同で「カーボンニュートラル」をテーマで開催。

④ YES-Metals!

若手技術者の集いである YES-Metals! は、2009 年 2 月に発足以来、14 年経過、会合も 137 回（2023/3 現在）を重ね活発に活動している。毎回 20～30 名の参加がある。

⑤ 金属部会 CPD 技術セミナー

3 月溶接技術（前年度）、6 月金属新技術、8 月独立開業、12 月脱炭素社会、2 月マテリアルズインフォマティクス、3 月表面技術とほぼ隔月ペースで開催中。毎回 3 人の講師で 80～110 名の参加者がある。2023 年はテーマが目白押しでほぼ毎月開催予定。

⑥ 金属部会パンフレット作成

部会活動を知ってもらうために A4 で 4 ページのパンフレットを作成。

⑦ 部会勉強会の実施

2 月～5 月 CPD 登録勉強会（登録者 77 名）、6 月～11 月「脱炭素社会」勉強会、1 月～3 月「デジタル技術」勉強会を実施。毎回数十人が参加している。

⑧ 地域本部部会員リアル交流会（近畿 2 回、中部 1 回、全国大会 1 回）実施。

7) 資源工学部会

2022 年度の部会活動の目標として下記 4 項目を掲げて部会活動を行った。

- * 資源工学技術士の入会促進
- * 会員の継続研鑽への貢献
- * 地域本部との連携強化
- * 技術士資格の活用拡大

① 入会促進

合格者歓迎会、CPD 講演会を通じて新規部会員の入会促進を図った。2022 年度 4 名の新たな資源工学技術士の入会があった。

② 継続研鑽 1 (CPD 講演会)

2022 年 4 月、6 月、7 月、9 月、10 月、12 月、2023 年 2 月の計 7 回の講演会を開催した。この内 9 月は金属部会、12 月は応用理学部会と共同開催として実施した。講演内容は、会員或いは有識者の講師による講演（質疑応答を入れて 90 分程度）であった。講演会は全て機械振興会館での会場開催に加えて Web 配信を併用したハイブリッド方式で開催した。演題はカーボンニュートラル、再生可能エネルギー資源、資源リサイクル、地球環境等に関するものであった。

③ 継続研鑽 2 (見学会)

見学会はコロナウイルスの影響を考慮し中止とした。

④ 地域本部との連携強化

地方在住の部会員の幹事就任を進めた結果、1 年間で地方在住の幹事が 4 名増加した。なお、部会の役員 22 名の内 7 名は関東以外の在住者である。

⑤ 技術士資格の活用拡大

技術士資格の活用拡大について部会の意見を集約して資格活用委員会に提出したものの、その後資格活用の実現に向けた活動は滞った。

⑥ 幹事会、合格者歓迎会

6 月、7 月、10 月、2 月の 4 回、講演会に引き続き幹事会を開催した。幹事会の内容は理事会報告、常設委員会委員からの報告等による情報交換、意見交換、部会内必要案件の討議であった。4 月に合格者歓迎会を実施し 2 名の二次試験合格者の参加があった。

8) 建設部会

① 年次大会 (全体会合)・委員会活動・幹事会

2022 年度は毎月 1 回の割合で Web 会議併用の幹事会を開催し、理事会報告や懸案事項の協議を通じた意見交換を行い、部会の意見を理事会等へ反映した。

幹事の大半は常設委員会や特別委員会、実行委員会の委員として、また、個別規定による委員会の委員として参画し、各委員会と部会との意思の疎通を図っている。

部会には企画委員会、研修委員会、広報委員会を設け、部会への意見照会等の審議、CPD 行事の企画運営、広報活動を行った。

② 講演会

講演会の企画運営は、部会研修委員会が行い、講演テーマおよび講師の選定、講師との折衝、当日の司会等について、担当者を決め実施した。

2022 年度は、技術者倫理、建設 DX、環境、防災など多岐にわたる分野の講演会を計 9 回開催し、Web 参加を含め総勢 1,400 名程度が参加した。このうち、12 月は定例化している講師に土木学会から迎え講演会を開催した。今年度は Web 講演会あるいは Web 方式併用の講演会を開催したが、今後も同様の開催方法で講演会を充実していく方針である。

③ 見学会

2022 年度は、茨城県支部と合同で見学会を実施し 12 名が参加した。

④ その他

毎年度開催していた建設部会主催の技術士二次試験合格者祝賀会は、昨年に続き今年度もコロナ禍の影響で中止とした。

関東甲信地域県支部代表者との意見交換会を 9 月 25 日に開催し、継続的な意見交換および CPD 活動の連携について確認した。

技術士全国大会（奈良）において、10月28日に、地域本部建設部会との意見交換会を開催した。ここでは、各地域本部の活動状況に加え、建設部会の運営方針、活動状況、技術士制度検討委員会での検討状況について報告し、情報共有した。

9) 上下水道部会

部会活動は上下水道部門の技術士に有益となるCPDを提供する講演会を中心に活動を行った。これまでと同様に、講演会への参加を容易にするために、会員対象である場合は平日の夜間、第一次・第二次技術士試験合格者対象である場合は、土曜日開催とした。

昨年度はオンラインを主体として講演を行い、アンケート結果から遠方から参加できるオンラインでの開催を望む声が多く聞かれた。そのため、今年度は、リアル+オンラインで講演会を行った。実情としてはリアルの参加者は10名程度であり、オンラインで参加される方が多く、全国からの参加者が見られる傾向は変わらなかった。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

年次大会は実施していないので、同報メール及びCPD行事案内で会員に対して幹事会への参加呼びかけを行った。このことにより、幹事以外の参加者があったことから、今後も継続していく予定である。

委員会活動における委員は幹事の中から選出し、活動内容を幹事会で報告し、各委員会から要請に対して、部会として協力を行った。

隔月開催している幹事会では、講演会、見学会等の企画や結果分析、重要事項の審議及び理事会、部会長会議、各委員会報告を行った。年間6回を開催し、リアル+オンラインで行った。

② 講演会

講演会のテーマは上水道関係と下水道関係が片寄らないように、交互に開催した。

講演会は6回開催し(中国本部からのWEB中継1回を含む)、リアル+オンラインで行った。

会員増強を目的として、上下水道部門の一次・二次試験合格者は、合格後一年間は講演会の会費を無料とした。

③ 見学会

見学会は日本初の下水道コンセッションにより運営されている西遠浄化センター(静岡県浜松市南区松島町 2552 番 1)の見学を行った。受け入れ側に都合により人数制限を受けたため、部会幹事と中部本部上下水道部会のみでの見学会となった

10) 衛生工学部会

2022年度は過去2年間と同様、講演会(リアル・WEB併用)を中心に開催した。新合格者の歓迎会は、5月に一次・二次合同で開催した。

① 年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

幹事会は5回実施し、会計報告、内規の見直しおよび部会の運営方針、年次計画、講演会の内容に関する協議などを行った。それ以外に重要事項の協議や意見交換は適宜eメールを利用して対応した。

② 講演会

講演会は6回実施した。「大脳と小脳の連関に関する研究&研究を続けるための地域活動について」、「カーボンニュートラルに向けた民生用ボイラと現状の課題」、「国内の化学物質による環境汚染実態に関する共同研究について」、「宇宙の物作りからスペースコロニーまで 地上-宇宙 Dual で目指す未来の暮らし」、「脱炭素社会の構築と循環経済(CE)への移行に向けたプラスチックの資源循環のあり方について考える」、「制水権と市民生活-水の軍事資源化が市民生活にどのような影響を与えうるのか-」を行い、専門分野最新技術、周辺技術に関する理解

を深めた。

③ 見学会

全国大会に合わせて「京都市南部クリーンセンター（ごみ焼却施設、バイオガス化施設）」の見学会を実施した。

③ その他

本会の会員増加目指し、新合格者に対しては例年通り見学会・講演会の参加費を1年間無料とした。

11) 農業部会

講演会等の開催を通じ、会員相互のコミュニケーションを促進することにより、会員の業務機会の拡大及び質の向上を目指している。部会活動に伴う幹事の負担軽減のため部会員の幹事への積極的な登用を進めている。また、関東以外の会員との連携を強化するため、地域部会への講演会の発信を積極的に進めているほか、本部以外の部会員（中国本部・九州本部）にも幹事への就任をお願いしている。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

部会活動のオンライン対応を進め、幹事会・例会はハイブリッドで実施している。部会活動への参加を推進するため部会員の幹事登用を進めている。2022年度は新任3名を加え（退任2名）WEB例会・講演会の体制整備を進め、部会活動の充実を図った。2022年度末で幹事は理事、部会長、副部会長を含め53名である。

② 講演会

衛生対策に注意して5回の講演会を開催し、毎回約60名の参加を得た。主催会場及び地域本部・県支部の遠隔会場に加え、個人配信（会員）を行った。講演録画のHP掲載、講演資料のペーパーレス化を進めた。なお、情報交換会（懇親会）は開催しなかった。

12月の生物工学部会との共催講演会は4年目を迎え、両部会に共通するテーマについて講演を行った。それぞれの専門的視点から講師への質問があり、活発な意見交換が行われ、両部会員間の交流を深めた。

③ 見学会

10月13日に25名（北海道、福島、大阪府からも参加）が、群馬県農業技術センター中山間地園芸研究センター（沼田市）、道の駅川場村田園プラザ、川場村役場、世田谷区川場ふるさと公社・ふじやまビレッジ（川場村）、株式会社野菜くらぶ（昭和村）を訪問し、リンゴの品種改良、観光農業への取り組み、都市農村交流、大規模野菜生産法人の取り組み等を学んだ。

12) 森林部会

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

年次大会（部会総会）は、4月18日に部会幹事等必要最小限の出席者に限定して開催した。2022年度の部会幹事会は年5回実施し、「日本技術士会（統括本部）の動向」や「森林部門技術士の活用促進」等について報告し、必要な協議を行った。

なお、部会の年次大会の懇親会及び技術士試験の森林部門での第一次試験合格者と第二次試験合格者の歓迎会はコロナ感染症の拡大状況等を踏まえて中止した。

② 講演会

講演会は5回実施し、総勢673名が参加した。林業・林産、森林土木、森林環境の各専門分野における外部講師等を依頼し、実施した。

③ 見学会

北海道支部において、9月に（地独）北海道立総合研究機構林産試験場と北海道立北の森づくり専門学院の現地見学を実施した。

④ その他

- ・契約方式の変化（総合評価方式の導入等）に対応した技術士の活用、継続研修（CPD）の積極的評価について、10月に発注官庁である林野庁及び環境省に対し陳情を行った。
- ・会員に対しては、ホームページ及び同報メールにより講演会の案内、森林・林業行政の動向、部会の動き等に関する情報提供を適時に行い、その内容の拡充を図った。

13) 水産部会

部会活動は、CPD の場を提供する講演会を中心に実施した。部会主催の講演会は、参加しやすく予定が立てやすいように固定化した奇数月の第2土曜日として開催し、Web配信の併用により中国本部への中継及び個人配信も実施した。なお部会の年次大会時の懇親会及び技術士試験水産部門での第一次試験合格者及び第二次試験合格者の歓迎会は中止し、合格者ガイダンスだけを実施することとした。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

部会年次大会は5月に開催した。決算報告を中心に活動の総括を行い、次年度の活動計画についても提案・議論を行った。

幹事会活動は2ヶ月毎の講演会開催時に併せてWeb併用で行った。理事・部会長・各委員から理事会報告、部会長会議報告、各常設・実行委員会報告を行い、それらに対応して必要な協議を行った。

② 講演会

例年通り2ヶ月毎に講演会をWeb配信併用により開催した。水産に関する専門家を招き講演を行い、講演後に講演者との質疑応答などの自由討論を行った。さらに、講演を録画しCPD講演内容のHP視聴コーナーにも掲載した。

③ 見学会

令和4年度は、新型コロナの影響で開催を見合わせた。

④ その他

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京ビッグサイト）において無料相談ブースを開設し、3日間で延べ15人の技術士が窓口を担当した。技術士の活動紹介のパネルを掲示するとともに、対応内容は養殖・加工などの水産技術に関する指導や技術士試験の紹介等を行った。また、セミナーも開催し2名の部会員が技術紹介を行った。

水産部会のアウトリーチ活動の一環として、水産に関わる情報誌「水産界」に技術紹介として部会員がリレー執筆を行った。また、日本水産学会水産教育推進委員会、(国研)水産研究・教育機構、(公財)農学会に委員を派遣するとともに意見交換を実施した。

14) 経営工学部会

新型コロナウイルス感染対策の関係から、今年度も会場参加での活動はできず、Webによるネット経由の活動となった。このため、人脈構築のためのワンコイン交流会等は開催できずに終わった。

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

例会は6回、幹事会は例会日前を中心に7回開催し、ネット経由を基本として実施した。例会では理事会・部会長会議・委員会の報告を行い情報の共有を図った。事業・収支の報告・計画を議案とした年次総会は6月にオンライン、書面決議により開催し168名の参加を得た。本部委員会活動には、常設委員に7名、実行委員他に8名が参加している。

② 講演会

例会、勉強会として計 5 回、「実務研究」「業績発表」などテーマを設けてネットでの Web 開催とし、延べ 418 名のオンライン参加を得た。講師の了解を得た講演は収録し、Pe-CPD からの HP 視聴に 7 本提供している。5 月には令和 3 年度一次・二次合格者合同歓迎会を兼ねて講演・討論会を Web ベースで開催し、41 名(合格者 9 名)の参加を得て交流を図ることができた。

③ 見学会

年間を通して計画自粛とした。

④ その他

日本経営工学会、日本 I E 協会との三団体連携活動として、「技術士を目指そう説明会」(東京：12 月)の共催、テーマ講演会(2 月)については Web ツールを活用して実施した。

地域との連携活動として、10 月の奈良全国大会に併せ昨年に引き続き経営工学部会合同専門部会を近畿本部との共催としてハイブリッド形式で開催した。6 地域本部からの 35 名を含めた 86 名の参加を得、地域連携の継続的な活動ができた。

部会 WG としては、3 年間述べ 30 数回にわたる経営工学ビジョン策定活動も纏めの段階となり、23 年 3 月に経営工学ビジョン 2050 経営工学部会分冊：2020 年補遺版として「持続可能社会 SDGs の達成に向けて」を編集・発行した。

15) 情報工学部会

情報工学部会の活動の主目的は、部会員の継続研鑽とヒューマン・ネットワーク構築の支援である。部会運営は、原則として月 1 回の月例会(金曜日 18:30~20:00)と月 1 回の幹事会(月曜日 18:30~19:30)を基本とし、イベントとして、年 1 回の総会、技術士全国大会併設の特別部会、情報処理学会と連携した CPD コラボレーション(講義とワークショップ)等を実施している。2022 年度は、計 11 回の部会を開催した。

① 部会における年次大会(全体会合)・委員会活動・幹事会

6 月 17 日に総会を開催し、事業報告、会計報告、役員選挙結果報告及び講演会を行った。10 月 28 日には、技術士全国大会(奈良)に併設した特別部会(講演会)を開催した。幹事会はほぼ月 1 回、計 10 回開催した。また委員会活動は、常設委員会に 7 名、実行委員会に 9 名、個別規定委員会(選挙管理委員会を含む)に 10 名、計 26 名(延人数)の部会員が委員として各委員会活動に参画した。

② 講演会

2022 年度は、11 回の講演会を開催した。この内、6 月は総会を兼ねて実施し、7・12・3 月は土曜日の午後を利用し情報処理学会との(覚書に基づく)CPD コラボレーションとして講義とワークショップを実施した。4 月 22 日と 5 月 20 日は、それぞれ 1 次/2 次合格者祝賀会を兼ねて実施し、多数の新合格者が参加した。9 月 16 日には電気電子部会との合同部会を開催し、部会間の連携・交流を図った。Web 中継は、地域本部からの希望に基づき 9 月に実施、4・5・6・8・9・10・1・2 月には個人会員向けに実施し、全国の部会員の参加の便宜を図った。(6・9・10 月は対面と Web 中継のハイブリット形式)

③ 見学会

新型コロナウイルス感染症防止のため中止した。

④ その他

・新合格者・JABEE 修了者に対して 1 年間有効の部会参加費 1,000 円割引を実施し、部会参加の便宜を図った。

・情報処理学会と連携し(覚書を締結)、高度 IT 人材育成等について取組みを進めている。2018

年度合意された連携内容(認定情報技術者(CITP: Certified IT Professional)制度における技術士(情報工学)資格の活用等)に基づき、今年度も継続して「技術士(情報工学)を対象とした認定情報技術者(CITP)資格の審査及び申請料の一部免除」が実施された。

16) 応用理学部会

応用理学部会は、基本的には毎月定例会(幹事会及び講演会)を開催し、会員及び一般の専門技術者に継続研鑽の場を提供している。多分野の専門技術者が集合している部会の特徴を活かし、物理及び化学、地球物理及び地球化学、地質等の専門領域のテーマに加えて、幅広く興味深いテーマの専門講師を招いて、講演会を開催している。

① 部会における年度大会・委員会活動・幹事会

5月の年度大会は、新型コロナ対応によりハイブリッド方式で開催し、年間活動計画を決議した。定例活動は、毎月第3火曜日(12月は土曜日午後)に実施とし、3月(年度末)の中止を除き、幹事会、定例会を実施した。幹事会では、講演会企画および運営の他、理事会、部会長会議、および本部各委員会から依頼された討議事項などを話し合った。

定例会は講演会(見学会は見合わせ)を11回開催した。

② 講演会

合計11回の講演会を機械振興会館とWeb併用のハイブリッド方式で開催した。そのうち9月は部会技術士(3名)による発表講演会、10月は全国大会併設「応用理学部会 in 奈良」、12月は資源工学部会と共同講演会、をそれぞれ開催した。

③ 見学会

本年度は実施を見合わせた。

④ その他

講演HP視聴登録 10件(12月と3月を除く講演会を登録)。

17) 生物工学部会

本年度も、業務を創出しそれをこなせる人材を育成するという施策のもと、部会発足当初からのスローガンである「いつ来ても楽しい生物工学部会」の実現をモットーに、次の部会活動を進めた。

① 部会における年次大会(全体会合)・委員会活動・幹事会

幹事会を毎月(合計12回)開催し、講演会、夏季施設見学会、新合格者顔合わせ会の企画など、部会運営に関わる協議をおこなった。

10月の例会を年次大会と位置づけており、本年度は、将来的な女性会員の増加につなげるべく、当部会の女性技術士による産官学それぞれの立場からの講演と総合討論を実施した。

関連学会開催に合わせた技術士全国交流会は、COVID-19の感染拡大によって各学会の大会がオンラインで開催されたため、昨年度と同様に中止した。

各地区における活動は次の通りであった。

・北海道地区: 例会を2回、オンライン形式で開催し、合計20名が参加した。

・近畿地区: 毎月のWeb幹事会に加えて、拡大幹事会を1回、講演会および技術交流会を2回開催した。また、近畿本部生物工学部会が設立され、総会および記念講演会を10月22日に開催した。

② 講演会

主催例会・講演会を6回開催した。例年6月におこなっている業績発表会(第26回)の演題数は、特別講演1、口頭発表13(一般講演8、ショートトーク5)、紙上発表3の、合計

17であった。

③ 夏季施設見学会

7月8日に三和酒類株式会社本社工場および拝田グリーンバイオ事業所（大分県宇佐市）を訪問した。生物工学部門だけでなく化学部門や農業部門からも参加があり、合計24名の参加者であった。焼酎の仕込み作業が7月下旬で終わる（より上流の工程である製麴などの固体培養は7月中旬）とのことで、例年よりも早い開催となった。またSARS-CoV-2の感染予防のため、参加者全員が、施設見学の直前にアドテック株式会社（本社、宇佐市）のウイルス抗原検査キットで陰性を確認した。

三和酒類は昭和33年に酒業を営んでいた3家の合併で始まり、翌年に1家加わり、その4家で現在でも経営されている。昭和58年に、良質な水を求めてみかん畑であった山本工場（現在の本社工場）に移転した。山を削って工場を作った後、植林を毎年行うことで、緑豊かな環境を維持している。植林は新入社員の恒例行事になっている。約6万坪の工場敷地内で、醸造から充填・出荷までの工程をおこなっており、さらに研究棟もある。建物の外側がカビや黒酵母の影響で黒くなっているのが、純粋培養とは異なる自然との共生を象徴するようで印象的であった。研究棟の前にはリンゴの木があり、その他にも敷地内には梅や桜の木があり、社員の季節の楽しみともなっている。

全体を通して、三和酒類の商品に対する誇りと妥協しない姿勢、継続的な研究と改良、やり遂げるチャレンジ精神、効率およびリスクマネジメントにおいて洗練されたシステム、良好な雰囲気の中で培われたコミュニケーション能力などが感じられ、技術士の研修として非常に有意義であった。

④ その他

- ・第一次試験新合格者顔合わせ会をオンラインで4月9日に開催した（北海道会場は4月23日）。
- ・第二次試験新合格者顔合わせ会をオンラインで8月27日に開催した。
- ・外部への広報活動は、日本生物工学会（9月）と日本農芸化学会（3月）の大会がオンライン開催のため、活動を紹介するポスター掲示やリーフレット配布は、昨年度同様おこなわなかった。
- ・農業部会との連携行事として、合同講演会を1回、農業部会の主催で12月3日に開催した。
- ・製品評価技術基盤機構（NITE）との連携・協力として2021年1月より「連携だより」を発行しており、今年度も継続した。

18) 環境部会

2022年度の環境部会の活動は、毎月第4木曜日に以下の四区分で行事をすべて、WEB(Teams)で、運営委員会、講演会を実施した。

- ・基幹行事：年会、技術交流会、歓迎会等、開催月を決めて実施する年間必須行事
- ・定例行事：上記以外に幹事の企画提案に基づいて実施する講演会、見学会等の月次定例会
- ・共催行事：技術士会の他の部会・地域本部、或は学協会の主催する講演会等を共催
- ・運営会議：毎月開催する行事内容の企画を中心とした幹事会

① 部会における年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

5月の年会は、議案を部会HPに掲載し、メールでの質問受付、メールでの回答とした。年間の活動、具体的な活動内容を企画するため、部会幹事による4回の臨時運営会議を開催し、行事予定並びに部会運営に関する懸案事項について、Teamsで検討を行った。また、常設・実行あわせて11の委員会に幹事が委員として参画し、運営会議において状況報告を行うこ

とで情報を共有した。

② 講演会

講師・聴講者とも全員 WEB で実施した。コロナ前の通常時、会場参加者が 30 名程度のところ、毎回 70～80 名、全国から、多様な部門の方に参加いただいた。講師も大阪、九州等遠方からも WEB 講演していただいた。

③ 見学会

感染者数も低減傾向にある 2023 年 3 月に、神奈川県厚木市にある下水道関連企業（管清工業 KK 厚木の杜 環境リサーチセンター）にて、下水道の維持管理の技術研修及び研究・開発、災害時避難場所・支援ベースキャンプ、ビオトープ・自然体験機会の場として、屋外施設中心の見学会を実施した。（参加者 10 名）

④ トピック的な活動

部会員のネットワークづくり、「実践型 CPD を通じた部会の活性化」について、討議した（第 1 回目：12 月 22 日、参加者 15 名）。

19) 原子力・放射線部会

2022 年度の原子力・放射線部会では、2021 年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたが、「技術士認知度向上及び技術士数増に向けた活動」や「自己研鑽を推進する活動」を実施するとともに、コロナ禍における活動を推進、地方からの積極的な参加を目指し、IT 対応の強化を図った。その一環として Web 見学会を実施した。

① 年次大会（全体会合）・委員会活動・幹事会

全体会議を 6 月 17 日に Web 開催し、2021 年度の活動を報告するとともに、2022 年度の活動方針を説明、意見交換を行った。幹事会を Web で 6 回開催し、方針に沿った具体的活動の進め方、企画内容、対応方針等について議論した。

② 講演会等

原子力・放射線部門の技術士として学ぶべき項目として、「原子力発電所の廃止措置から発生する放射性廃棄物の処理処分について」、「原子力はどこへ向かうのか～時代の転換期の中で考える」などをテーマにオンラインで計 6 回開催した。

③ 見学会

福島第一原子力発電所の廃炉作業の推進に向けた技術開発状況を学ぶために 10 月 5 日に「櫛葉遠隔技術開発センター（NARREC）リアル及び Web 見学会」を開催した。廃炉作業の実規模モックアップ試験設備等を見学した。現地だけでなく遠方からも参加できるように、当日リアルタイムでライブ配信を実施するとともに、翌週には VTR でオンライン配信を行い、多くの参加者に見学いただけた。Web 見学会は初の試みであり、コロナ禍の中、見学先との事前調整、機材の準備等に多くの労力を要したが、無事開催できたことは IT 化において大きな前進であった。

④ その他

技術士制度の学生への認知度向上と受験奨励のために原子力又は放射線関係の学科のある大学に対して、技術士会と原子力・放射線部会を紹介するパンフレットを配布した。また、同様の目的で日本原子力学会春の大会に出展した。リアル出展は 4 年ぶりであったが、多くの来場者を迎えることができ、好評であった。コロナ禍で近年低調であった部会員同士の交流も図ることができた。

さらに、原子力、放射線に関する正しい知識の普及のため、原子力学会が進めている学校教科書のレビュー活動に協力し、コメント、提言を取りまとめているところである。

(4) 地域本部及び地域本部管轄下の県支部の活動

本会の重要施策について円滑な実施を図ると共に、地域本部相互の連絡協調及び地域本部活動の活性化に資するため、地域本部長会議を4回開催した。地域本部長会議の開催状況及び審議事項等、各地域本部等での総会等の会合の回数、地域本部等における主な講演会等及び見学会は附属明細書を参照。

1) 北海道本部

2022年度もコロナ禍での活動を余儀なくされたが、徐々に対面での活動も増え、オンラインを併用した効率的な各種会議、CPD行事が模索されている状況であった。新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが見直される方向性の中において、コロナ前の活動に戻りつつあるが、コロナ禍において学んだ各種ICTツールの有効かつ柔軟な利用を活かし活動する。

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・2022年7月15日(金)に第57回年次大会を会場とオンラインのハイブリッド形式で行った。
- ・本部長を含め30名で構成される役員による本部役員会を4回（いずれもハイブリッド形式）開催した。
- ・地域委員会（技術士試験、総務、事業、広報、社会活動、地方、防災、青年技術士交流、倫理）を計107回開催した。うち79回が対面会議。
- ・各委員会等において研修会の開催等CPD行事（27回）を中心に活動した。

② 行事

- ・2022年6月27日(月)に第12回技術者倫理フォーラム（ハイブリッド形式）を開催した。
- ・2022年11月8日(火)に第34回防災セミナー(オンライン&サテライト)を開催した。
- ・2022年11月16日(水)に令和4年社会交流セミナー（ハイブリッド形式）を開催した
- ・2023年1月31日(火)に第18回技術フォーラム(ハイブリッド形式)を開催した。

③ その他

- ・技術士第一次・第二次試験の実施を支援した。
- ・技術士の社会認知度向上、理科系教育現場の支援事業として、JABEE認定校3校、認定外大学・高専2校、道立高等学校2校、市立小学校1校にて出前授業を行った。
- ・北海道教育委員会「専門高校フューチャープロジェクト」課題研究授業「元町会館前広場活用プロジェクト」の支援として、道立工業高等学校を対象に出前授業を5回行った
- ・理科授業を通じ、自然科学、科学技術の面白さ、奥深さ、大切さをわかりやすく教え、将来技術者となる人材の芽を育てる小学生への授業・実験を7回行った。
- ・北海道本部会報「コンサルタンツ北海道」を3回発行した。

2) 東北本部

来年度に東北本部設立50周年を迎えるにあたり式典、記念誌作成にむけて準備委員会を立ち上げた。

また、昨年から開催している「東日本大震災復興10年事業」の2年目を実施した。

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・7月4日に92名が出席して第50回年次大会をオンライン併用で開催した。
- ・本部長を含め35名で構成される地域本部幹事による役員会を4回オンライン併用で開催した。
- ・政策事業、広報、CPD、防災、青年技術士交流、倫理研究、ITS研究、男女共同参画推進、ふくしま未来委員会の9委員会では、それぞれ年1~10回の委員会を開催した。

② 行事

- ・東北本部をはじめとする6専門部会及び9委員会が、研修会・見学会等のCPD行事を感染予防対策にて25回開催した。
- ・2022年5月20日(金)技術士第二次試験合格者歓迎講演会をオンライン併用で開催した。
- ・2022年7月22日(金)に東日本大震災復興10年事業(2022事業)をオンライン併用で開催した。
- ・2023年1月19日(木)に2023年新春講演会をオンライン併用で開催した。

③ その他

- ・技術士第一次試験及び第二次試験の宮城会場における実施を支援した。
- ・東北本部会報「技術士東北ーガイヤパラダイムー」を7月と1月の2回発行した。

2)-1 東北本部 青森県支部

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・年次大会を2022.6.25に開催した(参加者42名)。
- ・支部長を含め20名で構成される役員による支部役員会を3回開催した。
- ・役員会(5/12, 6/25, 12/15)

② 行事

- ・CPD研修会を主催で3回実施した。(6/25, 11/12, 12/1)
- ・共催(12/8)で1回、協賛(8/4)で1回の研修会を実施した。
- ・見学会を主催で1回実施した。(8/24)

③ その他

- ・青森大学「八甲田山新湯再生プロジェクト(以前、国立公園内に建築して現在利用出来ない状態の、学習・研修目的のキャビンの再生を目指す事業)」への支援として、再生のための事前調査(6/2)、詳細調査(8/30~9/1)に、それぞれ2名ずつ現地での支援をおこなった。
- ・2022年度青森県支部会報「技術士」を2022年12月に540部発行した。

2)-2 東北本部 岩手県支部

岩手県支部では、次の方針により継続的に活動を展開している。

- ・自らの資質を向上させるよう、社会の変化に対応した技術の研鑽に継続して取り組む。
- ・岩手県支部の総合力を向上させるよう、支部活動を通じて会員相互の連携を強化する。
- ・社会・地域により一層の貢献ができるよう、公益的な活動や他機関との協働を進める。
- ・技術士活動の継続的な発展が図れるよう、あらゆる場で若い技術者の育成を心がける。

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・年次大会:2022年7月2日(土)支部会員35名の本人出席により年次大会を開催した。
- ・役員会:年間6回開催し、事業計画や技術士相互の連携強化等について協議した。
- ・委員会:総務、企画、広報、技術の各委員会では、活動に合わせた会議等を随時開催した。

② 行事

- ・支部主催の講演会を3回、各研究会主催の現場研修会等を8回開催した。

③ その他

- ・毎年恒例となっていた岩手県主催の「いわてまるごと科学・情報館」が3年ぶりに開催され、支部活動のパネル展示および協賛企業による展示・体験コーナーへの出展を行った

2)-3 東北本部 宮城県支部

① 総務企画委員会

各種委員会活動の連携調整、イベント開催の企画・調整

- ・新型コロナ化ではあったが、Web 併用方式の導入により、例年どおり活動できた。
- ・東北本部政策事業委員会に宮城県支部委員として参画した。

関係機関及び地方自治体と調整し、活動の場を創出する

会員の把握、未加入技術士の会員加入促進（東北本部との連携）

② 支部における年次大会（全体会合）・役員会・各委員会活動

- ・令和4年度の第11回宮城県支部年次大会は、新型コロナ感染拡大防止マニュアルを作成し、予防対策を徹底した上で年次大会を開催した。
- ・支部長を含め23名で構成される役員による支部役員会は6回を開催した。
- ・防災委員会、環境委員会、技術委員会、豊年技術士懇談会は、研修会、講習会、見学会等のCPD行事を企画実施した。
- ・環境委員会が相互の研修及び意見交換会を5回開催した。

2)-4 東北本部 秋田県支部

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・年次大会 令和4年6月24日（金）14:00～ 参加者38名
- ・支部役員会を3回開催
- ・第41回地域産学官と技術士合同セミナーの実行委員会を6回開催
- ・企画広報委員会は支部の活動報告を「GAIA」へ投稿

③ 行事

- ・秋田県支部主催のCPD研修会を3回開催した

④ その他

- ・東北本部衛生工学・環境・上下水道部会主催「再生可能エネルギー見学会（秋田）のサポート

2)-5 東北本部 山形県支部

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・令和4年7月1日に、令和4年度山形県支部年次大会を開催した。
- ・支部長を含め20名で構成する役員による支部役員会を4回開催した。
- ・総務委員会は、年次大会の準備、運営を行った。
- ・広報委員会は、山形県支部HPの更新、GAIA原稿、各講座、現場研修会、年次大会等の報告原稿作成を行ったほか、「技術士インタビュー」の成果を取りまとめ配信した。
- ・技術委員会は、会員の技術力の向上維持並びに県内の技術者の資質向上を目的に、7月1日に年次大会の基調講演を実施したほか、10月14日に現場研修会を、11月11日に技術教養講座を開催した。
- ・倫理委員会は、「技術者倫理ワークショップ」を2回開催した。
- ・社会学習委員会は、建設産業従事者の減少が顕著となっている中で、次世代を担う子供たちたちに科学技術の原理や面白さを説明し、「土木」、「防災」に関心を持ってもらうことを目的として、地域の小中学校等を対象とした出前授業を実施しており、令和4年度は6回実施した。
- ・2023年度に予定されている「産学官と技術士との合同セミナー（山形）」の実行委員会を立ち上げ、開催に向け準備を始めた。

② 行事

- ・支部年次大会時の基調講演の他、見学会、講演会等の行事を計3回開催した。

③ その他

- ・7月15日～16日に鶴岡工業高等専門学校専攻科の『実践的デザイン工学演習』に講師2名を派遣した。
- ・9月2日に(一社)山形県建設業協会主催の『一級土木施工管理技術検定試験(二次)受験準備講習会』に講師4名を派遣した。

2)-6 東北本部 福島県支部

Web 併用の活動の中でも、対面をできるだけ取り入れて活動した1年でした。CPD研修会では、ハイブリット開催を目指し、失敗にひるまず改善に生かし、最後は東北本部との連携を活かし支部でその体制ができたことは良かったと評価している。

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・年次大会は、6月24日に開催したが懇親会は断念した。
- ・役員会・委員会は、web併用で開催した。
- ・東日本大震災復興10年事業シンポジウムに向けて、年間を通し取り組み、凡その枠組みを作ることができた。来年度に向け継続して取り組んでいく。

② 行事は、計画通り実施できた事に加え、東北わくわくスクール活動で、中学校2校への出前講座を開催することができ、子供達とふれあい、非常に興味を持って楽しんでもらった事がよかった。CPD研修会は、4回開催した。

③ その他

- ・ふくしまインフラメンテナンス技術者育成協議会への講師6名派遣(「基礎コース」「保全コース」「防災コース」)し、若手技術者育成に積極的に貢献した。今後とも支部会員の中での若手への伝承も併せて取り組んで行く。
- ・機関紙「たくみ23号」を、2023年3月に発刊し、配布を通し技術士会の知名度アップと、会員拡大へ取り組む。

3) 北陸本部

北陸本部では、会員の活動の支援、技術士活動のPRのため、WEB配信による講演会や見学会の開催等をおこなった。

① 地域本部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・年次大会は、7月1日に開催し、記念講演、2022年度地域表彰式も併せて実施した。
- ・役員会は、WEB会議形式で3回、対面会議により3回の計6回を開催した。
- ・委員会は、教育広報委員会3回、ホームページ小委員会2回、青年技術士交流委員会5回、試験業務支援委員会1回、防災委員会1回開催し、事業委員会1回開催した。

② 行事

- ・7月に年次大会に連動した現地見学会(富山県立山町の健康をテーマとした複合施設)を開催した。
- ・事業委員会研究グループが11月(新潟)に「日本海国土軸を生かした地方創生」をテーマとした講演会とパネルディスカッションを開催した。(WEB配信と現地対面のハイブリット方式)
- ・青年技術士交流委員会は、エネルギー関連の最先端技術についてテーマとして、2月に工場見学会、講演会を開催した。(WEB配信)
- ・防災委員会は、6月に防災講演会を開催し、富山県防災士会の取組、技術士会の富山県防災士会への活動報告や富山大学から「社会のDXを意識した防災・減災の考え方」の特別講

演会を開催した。

- ・合格者祝賀会(新潟会場)を、6月に開催した。

2022年度は本支部設立10周年の年であったため、10周年記念講演会を開催したほか、運営における個別事項に関する手引きを変更し、委員会組織の変更を行った。また新たな取組として富山県の後援を受けた講習会の実施などを行った。

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・2022年度年次大会を7月22日に開催し、合わせて講演会を実施した。
- ・支部役員会は、5月、9月、1月に3回開催した。

② 行事

- ・2022年7月(年次大会時)に「第37回講演会」、12月12日に「10周年記念講演会」を会場開催とWEBのハイブリット方式で開催した。
- ・11月15日に「とやま若手技術士交流会」として、講演会を実施した。
- ・11月17日に富山県の後援を受け、「河川シミュレーションソフト iRIC 講習会」を実施した。
- ・2023年2月10日に富山県庁との意見交換会を実施した。富山県庁技術士会が設立され、緩やかな連携について議論した。
- ・4月22日に富山県立大学工学部環境・社会基盤工学科の学生を対象に「技術士制度講習会」を実施した。
- ・2月8日に富山大学都市デザイン学部 JABEE 認定コース(暫定認定含む)在学学生及び教員に対して、「JABEE の活用と技術士制度説明会」を開催した。

③ その他

- ・役員会において運営における個別事項に関する手引きの変更を検討し、委員会体制を変更し、青年委員会を設置した。

3)-1 中部本部 愛知県支部

2022年度は本支部設立10周年の年であったため、10周年記念講演会を開催したほか、運営における個別事項に関する手引きを変更し、委員会組織の変更を行った。また新たな取組として富山県の後援を受けた講習会の実施などを行った。

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・2022年度年次大会を7月22日に開催し、合わせて講演会を実施した。
- ・支部役員会は、5月、9月、1月に3回開催した。

② 行事

- ・2022年7月(年次大会時)に「第37回講演会」、12月12日に「10周年記念講演会」を会場開催とWEBのハイブリット方式で開催した。
- ・11月15日に「とやま若手技術士交流会」として、講演会を実施した。
- ・11月17日に富山県の後援を受け、「河川シミュレーションソフト iRIC 講習会」を実施した。
- ・2023年2月10日に富山県庁との意見交換会を実施した。富山県庁技術士会が設立され、緩やかな連携について議論した。
- ・4月22日に富山県立大学工学部環境・社会基盤工学科の学生を対象に「技術士制度講習会」を実施した。
- ・2月8日に富山大学都市デザイン学部 JABEE 認定コース(暫定認定含む)在学学生及び教員に対して、「JABEE の活用と技術士制度説明会」を開催した。

③ その他

- ・役員会において運営における個別事項に関する手引きの変更を検討し、委員会体制を変更し、

青年委員会を設置した。

4) 中部本部

2022 年度は、2021 年度と同様に、外部への認知度向上や設定した事業展開の基本方針を踏まえて、中部本部傘下四県支部、委員会そして部会の活性化を目的とした事業展開を推し進める方針であった。しかし長期的なコロナ感染予防対策より対面方式は制約を受け、WEB を利用した活動が主体であったが、ハイブリッド方式（対面+WEB）も取り入れられた。

① 年次大会・役員会・委員会活動

- ・第 11 回年次大会はコロナ感染予防対策を踏まえ WEB 開催とした。
- ・本部長を含む 40 名で構成された中部本部役員会を 6 回開催した。
- ・委員会は、倫理委員会 10 回、総務委員会 6 回、企画委員会 6 回、CPD 委員会 6 回、修習技術者支援委員会 7 回、青年技術士交流委員会 9 回、独立技術士交流委員会 6 回、広報委員会 9 回、活用促進委員会 6 回、PL 実践研究小委員会 12 回、防災支援小委員会 4 回、理科支援小委員会 3 回、試験業務支援委員会 3 回開催。以上、計 87 回開催した。教育促進小委員会は 2022 年 4 月に廃止した。

② 行事

- ・CPD 委員会担当のセミナーは夏季、秋季、冬季、春季の 4 回開催。講師・テーマ選定は、CPD 委員会で検討し決定した。春季講演会は、「技術士研究・業績発表会」とした。
 - ・修習技術者発表研究年次大会(全国大会)を中部本部修習技術者支援委員会が主催して 11 月に実施した。
 - ・修習技術者支援委員会による「中部本部修習技術者研究業績発表会」を 2 月に実施した。
 - ・企画委員会は、技術士第一次・第二次試験の合同合格者説明会を 5 月に実施した。
 - ・社会貢献(防災支援小)委員会、建設部会の講演会は 12 月に開催した。
- 以上を含め、委員会、部会による講演会は 32 回、見学会 2 回(機械部会 1 回、青年 1 回)を実施した。

- ・中部本部化学・金属・繊維部会では 4 回のウェブ講演会を開催した。

③ その他

- ・地域部会「生命・環境系部会」を新設した。(上下水道/衛生工学/生物工学/環境部門)
- ・統括本部主催の WEB 中継講演会に参加。
- ・倫理委員会の次の事業は、登録グループ「倫理実践力開発普及会」に移管し実施継続。テクノロジーカフェ(2022 年度後期より移管)、名古屋大学、岐阜大、鈴鹿高専等 15 の大学院・大学・高専での技術者倫理等教育。
- ・JABEE 認定課程新規修了生への技術士会入会勧誘/2 次試験受験勧誘配布事業は、教育促進小委員会から青年技術士交流委員会に移管：10 大学 3 高専、計 1500 名超に配布した。
- ・理科支援小委員会は、理科実験授業研究会を 3 回開催。小・中学校での特別授業を 29 回実施した。
- ・中部本部版災害時支援活動計画(SAPD)を策定した。
- ・外部依頼対応

技術士紹介依頼 15 件、指導技術士紹介依頼 2 件、人材紹介依頼 0 件

- ・登録グループとして、「よろず科学技術相談所」は、10 回の定例会を開催し、15 件の技術相談に応じた。
- ・登録グループ「倫理実践力開発普及会」は、3 回の例会を開催するとともに、大学講師養成や 2023 年度新規クラス増対応に取組み、また議論場を 2 回開催した。
- ・登録グループ「社会実装研究会」が、2022 年度 12 月に登録承認された。

4)-1 中部本部 愛知県支部

新型コロナウイルスの影響は残っていたものの、Web を用いた例会のやり方をほぼ習得できたため、例年通りの例会の回数で実施することができた。特に3年ぶりに実施した見学会では、名古屋大学の最先端研究施設を目の当たりにすることができ、大変有意義であった。

アンケートによればいずれも好結果であり、決して悪くなかったとは言えるかも知れない。Web であるため遠方の方も参加しやすいという利点はあるかもしれないが、それだけでは盛り上がりや充実感に欠けるため、対面の例会を増やす必要も感じた。Web と対面の両者で実施するいわゆるハイブリッド方式は、その準備や運用が容易ではなく、その習熟も課題の一つと位置付けて少しでも技量を向上させるような取り組みは必要と感じた。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

・支部役員会を8回開催、社会貢献委員会を2回開催、総務広報委員会を1回開催、防災委員会を4回開催した。

② 行事

- ・社会貢献委員会による講演会・発表会を2回開催
- ・企画研修委員会による講演会、見学会、ふれあい技術士プラザと業績発表会を開催
- ・防災委員会は中部本部建設部会主催及び中部本部防災支援小委員会と共催で講演会を1回開催した。

③ その他

- ・総務広報委員会を中心に2023年度全国大会に向けた準備の取り組みを精力的に実施した。
- ・食問題研究会：食に関わる問題の研究及び自己研鑽を11回実施した。
- ・企業活動研究会：環境・品質・安全とISO国際規格など企業活動に関する諸問題の研究を11回実施した。
- ・わいがやフォーラム：地域・中小企業支援、技術者の技術テーマにつき議論し12回実施
- ・愛知県下の町村に対し防災支援について取り組みを実施した。

4)-2 中部本部 岐阜県支部

前年度に引き続き、組織と技術士の認知度を上げることを目標に活動をしてきた。社会に開かれた技術士活動の見える化を心掛けて、幅広い分野の講師による講演会の企画・開催を行った。また、中部本部の「明るく、楽しく、役にたつ」のモットーに則り進めてきた。

今年度は、第42回産学官合同セミナーを岐阜県支部が担当し実施した。

① 岐阜県支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・年次大会は、コロナ感染防止対策を図りつつ、会場とWEBのハイブリットで行った。
- ・役員会はWEBにて7回行った。また、各委員会を同時開催で実施した。
- ・WEB講演会開催のための準備委員会（臨時）を設置し、2回開催した。
- ・産学官合同セミナーの企画会議を、実行委員会としてオンラインで5回行った。
- ・産学官合同セミナーの、記念誌発行に向けて編集委員会を立ち上げ、2023年3月末に編集印刷を終え、各協力団体及び関係者に配布した。

② 行事

- ・講演会活動を年間5回、会場開催とWEBのハイブリットにて行った。見学会はコロナ禍のため中止とした。
- ・産学官合同セミナーを会場・オンラインで行い、130名の参加者を得た。

③ その他

- ・岐阜県士業連絡協議会の役員会に参加した。

- ・ 土業連絡協議会の懇親ゴルフ大会に 2 名参加した
- ・ 土業連絡協議会主催の何でも相談会に相談員として参加した
- ・ 岐阜県産学官共同研究助成金審査委員として支部長が参加した

4)-3 中部本部 三重県支部

「外部に開かれた会員の役に立つ技術士会活動」を目指し運営している。支部の講演会の前段で、技術士制度改革等を含む技術士会の最新情報を会員に伝達するようにしています。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・ 6 月 18 日に年次大会をウェブ開催した。
- ・ 支部長を含め 13 名で構成される役員とオブザーバー 4 名による支部役員会を、4 回開催した。
- ・ 企画研修委員会は、講演会、見学会等の CPD 行事を開催した。
- ・ 社会貢献委員会は、みえテクノロジーカフェ、防災講習等の CPD 行事を開催した。
- ・ 広報委員会は、会報「技術士みえ」の発行、ホームページ管理を行った。
- ・ 総務委員会は会員動向調査、並びに財務会計対応を行った。
- ・ 活用促進委員会は中部本部三重県支部外部依頼対応要領を作成し外部依頼対応を行った。

② 行事

- ・ 企画研修委員会によるウェブ講演会を 4 回、並びに見学会はコロナウイルス対応により中止した。

③ その他

- ・ 社会貢献委員会によるみえテクノロジーカフェを 2 回ウェブ開催した。
- ・ 会報「技術士みえ」を 2 回発行した。

4)-4 中部本部 静岡県支部

今年度は静岡県支部新体制になった 2 年目の年である。また、コロナ禍であったが、対面式とオンライン同時配信するハイブリッド講演会を開催することで、会場参加者とオンライン参加者の両面のメリットを享受することができた。

また、今年も不幸にして県内で災害が発生してしまったが、技術士として災害現場に赴き現場確認することで社会貢献することができた。

① 年次大会（全体会合）・役員会

- ・ 年次大会は 6 月 4 日（土）に会場＋オンラインのハイブリッド開催とした
- ・ 支部長以下役員による支部役員会を会場およびオンラインで 7 回開催した。

② 行事

- ・ 講演会(例会)を 5 回（ハイブリッド方式またはオンライン）開催した。
- ・ 見学会を 1 回開催した。
- ・ 合格者説明会は 6 月 25 日（土）に開催、JABEE 修了者 1 名、2 次試験合格者 2 名が参加した。

③ その他

- ・ 静岡県災害対策土業連絡会の理事会に参加し会員相互の交流の拡充とスキルの向上を図った。また、台風 15 号災害支援活動として現地相談会に参加するとともに、現地調査を実施し報告書を提出した。
- ・ 中部サイエンス・ネットワーク主催の防災・減災ワークショップを 7 月 30 日（土）静岡県地震防災センターにて実施、会員 5 名が参加した。
- ・ テクノロジーカフェは 6 回実施（オンライン）、小中学校での理科支援は 6 回開催した。

・会報「技術士しぞーか」は会員相互の情報共有と関連団体への周知の拡充を図るため4回発行した。

・静岡県主催(事業委託：静岡県日中友好協議会)で、11月30日(水)『静岡県・浙江省ビジネス交流会』に当支部から1名の会員が参加した。交流会はWeb会議システムを利用し、浙江省と静岡市会場間でオンライン形式にて行われた。

5) 近畿本部

地方創生と地域産業発展に寄与できる技術の研鑽の「場」の提供を、活動方針の主目的として、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応とオンライン活用を図りながら、以下の活動を実施した。

① 地域本部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・6月18日(土)に、近畿本部2022年度年次大会をオンライン併用で開催した(参加者76名)。
- ・本部長を含む25名で構成される近畿本部役員会議を、原則奇数月の第二火曜日に、計6回オンライン併用で開催した。
- ・委員会は、総務・企画委員会6回、修習技術者支援委員会8回、研修委員会7回、青年技術士交流委員会3回、防災支援委員会10回、科学技術支援委員会1回、日中科学技術交流委員会2回、合格者祝賀会委員会3回、倫理委員会3回、協賛団体強化委員会8回、試験業務支援委員会2回、技術士活性化委員会15回、地域連携強化委員会11回、全国大会実行委員会7回、万博参画準備委員会7回開催。以上、合計93回開催した。

② 行事

- ・10月28日(金)～31日(月)に、第48回技術士全国大会(奈良・関西)「まほろばの国から未来社会へ～技術の融合と新たなイノベーション」をオンライン併用で開催した(参加者623名)。
- ・2023年1月15日(日)に、防災・減災シンポジウム、第16回災害対策セミナー(～防災力向上を目指したまちづくりと防災技術～)をオンライン併用で開催した(参加者175名)。
- ・2023年2月1日(水)に、第8回近畿本部協賛団体特別セミナー「大阪・関西万博“いのち輝く未来社会のデザイン”」を見据えて～企業経営(SDGs経営)と人材育成～をオンライン併用で開催した(参加者38名)。
- ・2023年2月18日(土)に、近畿本部倫理シンポジウム2023「組織(企業等)の情報管理と倫理教育のあり方～企業倫理違反ゼロに向けたリスクマネジメントと倫理教育～」をオンライン併用で開催した(参加者118名)。

③ その他

- ・技術士第一次・第二次試験の実施を支援した。
- ・近畿本部の広報誌「きんき」を6回発行した。

5)-1 近畿本部 兵庫県支部

① 支部における年次大会(全体会合)・役員会・委員会活動

- ・7月3日に2022年度年次大会および年次大会記念講演(第35回CPD講演)を開催した。年次大会における報告事項は兵庫県支部HPにも掲載した。
- ・役員会はWeb会議を併用して5回開催した。
- ・広報誌編集委員会6回(内Web会議5回)、科学技術支援委員会6回、総務委員会2回(Web会議)の合計14回開催した。NPO法人兵庫県技術士会との有志幹部会合を3回開催した。
- ・科学技術支援委員会による小学校への特別授業を11回(授業のコマ数39)実施した。
- ・防災支援委員会では毎月1日に安否確認訓練を実施した。

② 行事

- ・県支部主催 CPD 講座を 7 回開催した（この内 2 回は現場視察および視察先での CPD 講座）。
- ・2023 年 1 月 15 日に近畿本部主催、兵庫県支部協力で「第 16 回災害対策セミナー」を開催した。

③ その他

兵庫県支部の広報誌「支部だより」の第 18 号を 5 月 1 日、第 19 号を 9 月 1 日、第 20 号を 2023 年 1 月 1 日に発行した。

6) 中国本部

① 地域本部における年次大会・役員会・委員会活動

- ・7 月 16 日(土)に年次大会を、会員 939 名のうち 172 名が参加して集合形式とオンラインのハイブリッド方式で開催した。
- ・33 名で構成される中国本部役員会を集合形式とオンラインのハイブリッド方式で 5 回開催した。
- ・部会活動の活性化による会員拡大を目的に、全 8 部会のうち建設部会は年 2 回、その他環境部会を除く 6 部会は年 1 回の講演会を集合形式とオンラインのハイブリッド方式で開催し、必要に応じて鳥取・島根・岡山・山口の 4 拠点で集合形式の Web 中継を行った。
- ・企画総務、事業、広報、試験支援、活用促進、防災、修習技術者支援、社会貢献、男女共同参画推進、倫理の 10 委員会では年 1~3 回程度の委員会を、また、青年技術士交流委員会は 1 回/月のペースで委員会(講演会を併催)を集合形式とオンラインのハイブリッド方式で開催した。防災委員会は、呉市立阿賀中学校・広島市立梅林小学校で防災教育を行った。
- ・本部長、副本部長、事務局長、事務局次長、事務局員等で構成された「事務局会議」を 1 回/月のペースで年 11 回オンラインで開催した。

② 行事

- ・4 月 23 日(土)に 2021 年度技術士第二次試験合格者ガイダンス・記念講演会を開催した。参加者 76 名のうち第二次試験合格者は 8 名であった。
- ・委員会・部会が CPD の為に開催した講演会は 27 回を数え、延べ 2776 名の参加を得た。
- ・会員サービスの地域格差是正を目的に、統括本部の委員会・部会・研究会が主催する講演会を積極的に Web 中継し、計 32 回を数えた。また、見学会は 4 回開催し、延 73 名の参加を得た。
- ・社会貢献活動の一環として、社会貢献委員会は、広島県安芸太田町の小中学生を対象に理科教育を 3 回、クラレ科学教室を 1 回、青年技術士交流委員会は、尾道市内の特別支援学校・五日市中央公民館で理科・工作教室「プラスチックを作ろう」を開催した。

③ その他

- ・技術士第一次・第二次試験の実施を支援した。
- ・中国本都会報を 1 回(9 月)発行した。

6)-1 中国本部 鳥取県支部

鳥取県支部の活動は、3 年間延期となっていた西日本技術士研究業績発表会を 10 月に実施した。そのほか、鳥取県から依頼された防災士養成研修の講師派遣、鳥取環境大学での女性技術士の講演など実施した。なお、9 月太平洋・瀬戸内海・日本海縦断技術士会を当初予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策への対応により事業の実施が中止となった。

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・2022 年 7 月 9 日に年次大会を開催した。

- ・支部長を含め 15 名で構成される役員会議を 4 回開催した。
- ・地域活動として県主催の防災士養成講座への講師派遣。

② 行事

- ・2021 年度 技術士第一次・二次試験合格セミナーを 4 月 9 日に開催した
- ・修習等セミナーを 4 月 10 日に開催した
- ・技術士第一次・二次試験合格者祝賀会を 7 月 9 日に開催した
- ・西日本技術士研究業績発表年次大会を 10 月 21～22 日に開催した

③ その他

- ・6/28 鳥取大学技術者倫理（鳥取市）技術士 3 名派遣 研修参加者 100 名
- ・7/3 ろうあ協会防災学習（米子市）技術士 7 名派遣 研修参加者 30 名
- ・11/12 防災士養成講座（鳥取市）技術士 6 名派遣 研修参加者 70 名
- ・11/13 大山町東坪地区防災学習 技術士 7 名派遣 地元住民 30 名
- ・11/26 防災士養成講座（倉吉市）技術士 8 名派遣 研修参加者 50 名
- ・12/3 防災士養成講座（米子市）技術士 6 名派遣 研修参加者 70 名
- ・2/20 技術士ガイダンス(米子工業高等専門学校)技術士 3 名講演 学生 80 名

6)-2 中国本部 岡山県支部

今年度は、過去 2 年に亘り延期してきた多くの行事について、感染対策をとりながら履行することができた。対面・オンライン併用方式の講演会実施にも取り組んだ。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・7/23 会員 41 名が出席して年次大会を開催した。
- ・支部長を含め 20 名で構成されている支部役員会を 6 回開催した。

② 行事

- ・8/27 岡山理科大学にて「第 42 回地域産学官と技術士の合同セミナー」を開催した。
- ・CPD 研修会（防災講演会・現地見学会を含む）を 6 回開催した。
- ・技術士一次試験及び二次試験合格者の祝賀会を開催した。

③ その他

- ・津山工業高等専門学校との連携事業（キャリア教育支援・女子会後援会・先端技術特別講義）を行った。
- ・岡山理科大学との連携事業（技術士制度説明会・女子学生との交流会・出前授業）を行った。

6)-3 中国本部 山口県支部

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集合型式とオンライン型式を併用した行事に取り組んだ。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・年次大会は、8 月 20 日に 51 名（会員 47 名、非会員 4 名）が参加して、集合型式およびオンライン型式併用で開催し、続いて記念講演会を行った。
- ・支部長を含め 17 名で構成される役員による支部役員会を 5 回開催した。
- ・企画総務委員会・事業委員会および事務局は、山口県支部の行事開催の準備を行うとともに、役員会に諮る議案の検討を行った。
- ・修習技術者支援委員会は、徳山工業高等専門学校で技術士制度の説明および受験ガイダンスを行った。
- ・広報委員会は、広報活動の企画・実施、ホームページによる情報提供を行った。

・防災委員会は、中国本部の防災委員会行事に参加するとともに、11月20日に県内の自然災害伝承碑探訪を行った。

② 行事

・6月4日にCPD行事（2021年度技術士第一次試験合格者ガイダンス兼技術士第二次試験合格者祝賀記念講演会）を、集合型式およびオンライン型式併用で開催した。（会員17名、非会員1名、新合格者9名、合計27名）

③ その他

・宇部工業高等専門学校との連携協定による協議を行い、今後の行事検討を行った。また、徳山工業高等専門学校との連携協定による実践活動として、技術士制度の普及および技術者育成を図る目的で4回の協議を行った。

・支部活動の更なる活性化のために中国本部からのCPD事業のWEB中継を13回行った。

・山口市大内地域において、10月14日に小学生対象（11名参加）で青年部6名が「子ども科学体験教室（ポンポン船を作ろう）」を実施した。

・徳山工業高等専門学校および宇部工業高等専門学校に対して「倫理教育支援」を実施した。

7) 四国本部

四国本部ビジョンで掲げる“5つの事業方針”に基づき、次の事業を実施した。

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

・6月20日に高松市で正会員417名のうち89名が出席して年次大会を開催した。

・本部長を含め30名の幹事で構成される役員会を3回開催した。

・総務（正副委員長会議）、事業、広報、修習技術者支援、防災、青年技術士交流、試験業務支援の7常設委員会及び倫理、男女共同参画の2小委員会では、それぞれ数回の委員会（WEB会議、勉強会を含む）を開催した。

・各委員会が講演会・見学会の開催等のCPD行事を中心に活動を行うと共に、社会貢献活動にも取り組んだ。

② 行事

・9月17日に松山市で第42回地域産学官と技術士との合同セミナーを開催した。

・12月10～11日に高松市で例会（忘年会、見学会併催）を開催した。

・CPDセミナー・公開講座及び修習技術者支援セミナー、防災セミナー、青年技術士交流会を各県持ち回りで開催した。

・防災見学会及び技術者倫理セミナーを徳島市で開催した。

・男女共同参画推進連絡会議「四国なでしこ技術サロン」を高松市で開催した。

・令和3年度技術士第二次試験合格者祝賀会を四国4県の会場で開催した。

・技術士第一次試験合格者祝賀会は、令和2・3年度合格者を対象に高松市で、令和4年度合格者を対象に徳島市で開催した。

・統括本部の委員会が主催する講演会等にWEB中継で参加した。

③ その他

・技術士試験（香川会場）の実施を支援した。

・四国本部会報を2回発行した。

・JABEE認定課程教員・学生に対する「技術士制度説明会」を徳島大学工学部で実施した。

・香川県教育委員会が実施する学校防災アドバイザー派遣事業に協力した。

・香川高等専門学校との包括連携・協力に関する協定に基づき「学生のキャリア支援のための出前授業」を実施した。

・香川大学等が主催する児童生徒向けの「科学体験フェスティバル」にブース出展した。

7)-1 四国本部 高知県支部

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会活動

- ・6月24日に高知会館にて、会員51名が出席して年次大会を開催した。
- ・支部長を含め15名の幹事で構成される役員会を5回開催した

② 行事

- ・四国本部と共催し、CPDセミナー・公開講座、修習技術者支援セミナー、防災セミナー、青年技術士交流会を開催した。
- ・令和3年度技術士第二次試験合格者祝賀会を開催した。

③その他

- ・高知県支部会報「PEこうち第2号」を発行した。

8) 九州本部

昨年度に引き続き本年度も新型コロナウイルス感染症へ対応して講演会、見学会など多くの行事が中止または参加人数の縮小を余儀なくされたが、オンラインシステムによる会議、講演会、発表参加など習熟が進み、オンラインのみまたは対面型と併用する方式が定着してきた。

組織面では、11月理事会の決定により新たに沖縄県を所管することになり、次期役員定数を32名とした。

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・年次大会は、人数制限の会場とオンライン方式を併用し、配布資料もHPに公開とした。
- ・役員と支部長が参加した合同役員会を3回（7月、11月、4月（予定））、県支部長会議を1回（9月）、三役会議を2回（1月、2月）全てオンライン併用で開催した。これに伴う事務局会議、打合せ等を46回開いた。
- ・総務企画・広報・地域産業支援・研修・倫理・防災・青年技術士交流、北九州地区支部支援、試験業務支援の9委員会、みどり・建設・環境・ものづくりの4部会で会議等51回、講演会23回、見学会3回を開催した。
- ・全国大会（近畿）、西日本大会（鳥取）が開催され、九州本部からも参加、発表した。管内では特段の全体行事はなかった。

② 行事

- ・研修委員会では、平成28年11月開催以来途絶えていた論文発表大会を開催し6編の発表があった。これも含めて年間5回のCPDを開催した。
- ・地域産業支援委員会では、産総研の産業技術イノベーションデーに出展し、WEB参加した。
- ・防災委員会では、昨年からの防災教育を2小学校で4年生、5年生を対象に計3回（教師含み257名）への授業、実習活動を実施した、このほか、熊本県支部と協力し「先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2022」にブース展示するなど社会活動への活動がなされた。
- ・青年技術士交流委員会では、県支部と協力しながら4大学、1高専で技術士制度の講義、説明会を開催した。またコロナ感染症に対応しながら技術士試験（一次・二次合同）合格祝賀会を開催した。

③ その他

- ・そのほかの委員会、部会でもコロナに対応したWEB会議、会場設定の工夫等により、広報発行、倫理研究・講師派遣、試験業務支援など、ほぼ例年の活動を実施した。

8)-1 九州本部 大分県支部

① 地域本部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・6月25日に年次報告会とCPD研修会(1unit：出席者38(7)名)をトキハ会館にて開催した。同日技術士試験一次、二次合格合同祝賀会を実施した。
- ・大分県支部役員会を5月12日、2月14日、コンパルホールにて2回開催した。
- ・倫理委員会教育啓発タスクチームの大分メンバーの会合を7月30日、11月12日、1月28日にホルトホール大分で行った。

② 行事

- ・6月4日に2022年度第1回CPD研修会(6unit：出席者143(109)名)を、9月3日に2022年度第2回CPD研修会(6unit：出席者145(122)名)を、11月19日に2022年度第3回CPD研修会(5unit：出席者112(91)名)を、WEB型と集合型(定員を50%に制限)を併用して大分県教育会館にて開催した。
- ・例年10月半ばに開催していた現地見学会は行わなかった。
- ・1月21日年次中間報告会とCPD研修会(1unit：出席者27(2)名)をトキハ会館にて開催した。

8)-2 九州本部 鹿児島県支部

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・5月15日：年次大会を開催した。
- ・支部役員会を4月19日、7月1日、8月25日、11月29日に開催した。
- ・業務企画委員会を11月7日、防災委員会を5月17日、8月10日及び研修委員会を12月8日に開催した。
- ・2023年3月29日に会計監査を開催した。

② 行事

- ・5月15日：第33回CPD講演会（出席者44（11）名）
技術士第一次試験・第二次試験合格祝賀会開催（出席者13名）
- ・7月30日：COVID-19感染防止対策のために中止
- ・9月17日：第34回CPD講演会（出席者30（3）名）
- ・11月12日：支部設立10周年記念講演会（出席者41（7）名）
会場：鹿児島商工会議所アイムホール（鹿児島市）
記念講演：「鹿児島ロケット研究と鹿児島」
- ・2023年2月11日：第36回CPD講演会（出席者32（6）名）を開催した。

③ その他

- ・4月2日：技術士第二次試験受験申込書を配布し、郵送配布も実施した。
- ・4月12日：令和二年度二次試験合格者を中心に45名に対し入会案内を行った。
- ・6月11日：技術士第一次試験受験申込書を配布した。
- ・6月14日：鹿児島大学農学部において「技術士及び技術士制度説明会」を実施し（参加者45名）、併せて技術士第一次試験受験申込書を配布した。
- ・11月25日：鹿児島大学工学部において九州本部青年技術士交流委員会主催の「技術士及び技術士試験制度」説明会に参加した。
- ・12月12日：第一工科大学工学部（霧島市）において九州本部青年技術士交流委員会主催の「技術士及び技術士試験制度」説明会に参加した。
- ・支部独自の「鹿児島県支部だより」を第17号から第20号まで会員に発信した。

8)-3 九州本部 宮崎県支部

- ① 県支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動
 - ・年次大会（5月21日）を対面集合方式で開催した、また、同日開催予定であった技術士第一次、二次試験合格祝賀会は新型コロナウイルス感染防止のため中止した。
 - ・支部役員会を5回(内4回はWEB方式)開催した。
- ② 行事
 - ・第1回講習会(CPD)（9月3日）を対面集合方式にて開催した。
- ③ その他
 - ・令和4年度技術士第二次試験願書配布及び技術士制度等説明会を開催した。（4月2日）
 - ・令和4年11月に県内各地で開催された宮崎県土木の日実行委員会主催の「土木の日」各種行事を通じて、技術士会の社会貢献、知名度向上を図った。

8)-4 九州本部 佐賀県支部

- ① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動
 - ・年次大会
日時：令和4年5月28日（土）13時～
場所：メートプラザ佐賀 大会議室 正会員28名（内委任状11名）で実施した。
 - ・役員会を4回開催した。
- ② 行事
 - ・2022年度第1回CPD（技術懇話会）：5月28日（土）32名
 - ・2022年度第2回CPD（技術懇話会）：11月26日（土）24名
- ③ その他
 - ・広報活動 佐賀建設新聞新春特集号投稿（2023年1月1日）
 公益社団法人 日本技術士会佐賀県支部支部長：テーマ「技術士とは」

8)-5 九州本部 熊本県支部

- ① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動
 - ・第9回の年次大会を、くまもと県民交流会館「パレア」で2022年6月11日開催。
 - ・技術士第一次・第二次試験合格者祝賀会（合同）を、KKRホテル熊本で2022年6月11日に開催。
 - ・支部長を含めて10名で構成される役員による支部役員会をWEBにて3回開催した。
- ② 行事
 - ・支部会員を主体としたCPDを6月11日、7月30日、10月15日、2月18日に開催した。
 - ・熊本地震復興状況の現地研修会を、2022年12月9日に開催した。
 - ・崇城大学（2023年1月27日）、熊本大学（2022年11月17日・11月21日）にて、技術士制度についての説明会を実施した。
 - ・2022年11月9日～11月10日開催の「先進建設・防災減災フェア in 熊本」に出展した。
- ③ 熊本地震復興支援活動
 - ・インフラの復旧・復興状況の広報活動を実施した。
- ④ その他
 - ・県支部主催の「新エネルギー研究会」をオンラインで10回開催した。
開催日：4月16日・5月28日・6月18日・7月23日・9月17日・10月22日
11月19日・1月14日・2月11日・3月11日
研究テーマ：地域エネルギーの現状と課題、木質バイオマス、水素発電の現状と課題、電気自動車は環境にやさしいか、ソーラシェアリングの現状と課題他

8)-6 九州本部 長崎県支部

① 県支部における年次大会（全体会合）・役員会

- ・6月18日（土）、支部会員125名のうち36名が出席して年次大会を開催した。同日第一次・第二次試験合格者合同の祝賀会を開催した。
- ・幹事会を6回（4, 6, 8, 10, 12, 2月）開催した。

② 行事

- ・研修会4回のCPD行事を開催した。

③ その他

- ・2022年12月5日（月）長崎大学工学部において技術士3名による「技術士制度について」の講義を実施した。

(5) 関東甲信地域の県支部の活動

本会の重要施策について円滑な実施を図ると共に、関東甲信地域における県支部相互の連絡協調及び県支部活動の活性化に資するため、支部長会議を開催した。各県支部での年次大会等の会合の回数、県支部における主な講演会等及び見学会は付属明細書を参照。

1) 神奈川県支部

役員会、委員会等はリモート(RE)、講演会はハイブリッド(HB)を基本として開催した。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・第11回年次大会および特別講演会を、7月28日に波止場会館にて開催（HB）
- ・神奈川県支部創立10周年記念大会（兼賀詞交歓会）及び特別講演会を1月24日に情文ホールにて開催（HB）。併せて、創立10周年記念誌発行
- ・役員会および幹部会議、各11回開催（RE）
- ・総務委員会及び7小委員会、各11回開催（RE、一部対面）
- ・創立10周年記念タスクフォース9回開催（RE）

②講演会

- ・テクニカルショーヨコハマ2023出展、ブースにてミニセミナー開催（対面）
- ・震災対策技術展横浜へブース出展及び防災講演会開催（本部防災支援委員会と共同出展）
- ・CPD講演会：CPD講座12回、テクノセミナー3回、情報交流の会5回、地域産業活性化研究会1回、MIX技術士交流会2回、技術士開業及び業務開拓研修会、初級、中級、実践コース各1回（対面）、計26回開催（対面以外はHB）
- ・技術士セミナー（神奈川工科大学）、技術士への道ガイダンス各1回開催（HB）
- ・横浜国立大学授業内技術士ガイダンス1回開催（対面）。
- ・夏休み理科教室、サイエンスカフェ等の理科支援活動11回実施（対面）

④見学会：MIX技術士交流会にて、東京都市大学原子力研究所、ブリジストン イノベーションギャラリーの見学会開催

⑤その他

- ・ビジネスオーデイション2023にて神奈川県支部賞を授与
- ・技術第一次／二次試験新合格者祝賀会を6月4日に開催（HB）
- ・技術士一次・二次試験神奈川試験会場の運営実施

2) 埼玉県支部

支部創立10周年を迎え特別講演も含め記念式典を行った。またWEBを活用し、会議や行事開催を活発に行うことができた。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・支部創立10周年記念式典を5月28日に実施、東京大学宇宙線研究所 梶田隆章教授をお招きし「神岡地下での基礎科学研究とそれらを支える技術」の特別講演を行った。
- ・年次大会：7月23日に新都心ビジネス交流プラザで開催し、大会後、技術士一次・二次試験合格者の祝賀会を開催した。
- ・役員会：偶数月6回開催、議案・報告事項等議論し、奇数月は支部長、委員長参加の幹部会を6回開催、計12回実施した。
- ・委員会：5委員会で計31回開催、その他の会議（記念事業会議等）を28回実施した。

② 行事(CPD)

- ・講演会を12回開催、うち2回はオンライン、2回はハイブリッド（オンライン、会場）で彩の国産業活性化交流会もこれで行った。見学会（講演会を同時開催を含む）は4回開催

した。参加者は延べ 530 名。

③ その他

- ・ 10 月：BIZ SAITAMA2022 さいたま市産業交流展に参加（オンライン開催）
- ・ 11 月 4 日：埼玉大学産学官交流テクノフェアに支部として後援、参加
- ・ 11 月 26、27 日にかわごえ産業フェスタに支部として出展（川越市内 3 次元空間散策）
- ・ 2 月 1 日から 2 月 15 日：彩の国ビジネスアリーナ 2023 に参加（オンライン開催）
- ・ 3 月 22 日：さいしんコラボ産学官技術課題相談会実施
- ・ 県内 3 大学に 4 回（オンライン含む）、また県内企業及び機関・団体に対し技術士資格取得説明会（制度説明会）を 1 回実施、参加者は計 261 名。
- ・ 広報誌「彩の国技術士」を 4 月、10 月 2 回発行した。

4) 長野県支部

新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらオンライン活用と会場集合方式や現地見学会により活動を行った。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・ 年次大会を 6 月 12 日に Web 開催し、前年度事業実績・会計決算、新年度事業計画・予算等を報告した。また、併せて記念 CPD 講演会を開催した。
- ・ 支部幹事による役員会を 5 回開催した。（うち 4 回は Web 開催。役員会以外は、メール等により情報・意見交換を行った。）

② 行事

- ・ 「技術士第一次・第二次試験合格記念 CPD 講演会」と「合格者紹介」を 4 月 16 日に Web により開催した。
- ・ 県下各地区（東信・北信・中信・南信）での CPD 研修会を 4 回開催した。（会場集合方式、現地見学会）
- ・ 防災現地見学会を 11 月 17 日に地すべり災害地で開催した。
- ・ 「工事監査（工事技術調査）」の説明会を 11 月 3 日に Web 開催した。（講師：日本技術士会社会委員会工事監査 WG 代表）
- ・ JABEE 認定校である国立長野高専で「技術資格セミナー」を 11 月 30 日に開催した。（講師：長野県支部幹事）また、「技術士説明会」を 1 月 23 日に開催した。（講師：長野高専 OB/OG 技術士）

③ その他

- ・ 支部会報第 7 号を 1 月に発行し、支部会員、関係機関等に配付した。

5) 千葉県支部

千葉県支部所属会員へのサービス向上と社会貢献を 2 本柱に、活動を推進した。

① 支部における年次大会・役員会・委員会活動

- ・ 年次大会は、7 月 18 日にハイブリット形式で開催、支部及び各委員会の活動状況、会計報告及び 2022 年度の計画について説明した。
- ・ 各種会合は、概ねオンラインにより実施。役員会 11 回、委員会は全体で 72 回開催した。
- ・ 支部の活動効率化を目指し、ポータルサイトを開設、情報共有化の仕組みを構築した。また、WEB を有効活用する為、ハイブリット方式用の設備準備やノウハウの構築を実施した。
- ・ 支部活動に対する支部所属会員の意見や認識を把握する為、アンケートを行い、20%近い会員から回答を得た。結果を今後の活動に活かして行く。
- ・ 防災支援活動は本部防災委員会、千葉県災害復興支援士業ネットワークとの連携活動を実

施した。

・科学教育支援として、青少年のための科学の祭典等に出展すると共に、中学・高校に対する出張講義を10回実施し、好評を得た。また、千葉県教育委員会や千葉大学等とも協力し、対象拡大の見通しを得た。「関東甲信地域県支部理科支援活動情報交換会」についても幹事として開催した。

② 講演会

- ・講演会は一部を除き概ねオンラインで、20回実施した。
- ・技術士第一次、第二次試験合格者合同合格祝賀会は中止し、説明・講演をWEBで実施した。
- ・防災講演会を千葉市の後援及び千葉県弁護士会との共催で、9月に実施した。

③ 見学会

2022年度も見学会の開催は見合わせた。

④ その他

2022年度は千葉県支部発足10周年にあたる。7月18日(海の日)にご来賓をお迎えして記念式典をハイブリット方式で開催し、記念誌発行の準備を進めた。

6) 茨城県支部

例年取り組んできた行事等は、新型コロナ感染拡大により大きく影響を受けたが下記の活動を実施した。

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・7月23日に茨城県支部年次大会を開催した。
- ・茨城県支部役員会を12回開催し、県支部の運営について協議を行った。
- ・その他各委員会等の会合を全41回開催した。

② 行事

- ・「2021年度技術士第一次・第二次試験合格者祝賀会・講演会」（4月23日）を開催した。
- ・年次大会（7月23日）及び新年講演会（1月28日）で講演会を開催した。
なお、例年実施する交流会は新型コロナ感染防止の観点から中止した。
- ・「いばらきオープンテクノフォーラム」（12月24日）を開催し7社のパネルを展示した。
- ・「技術士CPD講座」を3回、「いばらきIoTコ・ラボ勉強会」を3回、「見学会」2回（建設部会合同、栃木県支部合同）実施した。
- ・“現役若手世代”技術士CPD行事補助費（企画員会）を活用して第4回Wi-SE講演会・グループワーク（2月23日）を開催した。

③ その他

- ・県内小中学校等で開催された「おもしろ理科先生」講座等に12回講師を派遣した。
- ・現代的課題対策講座『日本一の技術士が語るSDGsの世界』を5回開催した。
- ・茨城県霞ヶ浦環境科学センター主催の行事に2回出展した。
- ・「茨城県支部創立10周年記念誌」を作成した。

7) 栃木県支部

コロナ禍ではあったが、支部創立10周年記念事業を行う他、会員のためのCPD研修、講演会等を対面+Web方式で行うとともに、次のような委員会活動を行った。

① 年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・年次大会（全体会合）を6月12日に対面+Web方式により開催した。参加者37（Web：1）
- ・支部長及び幹事15名で構成される役員会は10回開催した。

② 行事

- ・総務委員会では、栃木県支部設立 10 周年記念式典を 10 月 15 日に福田富一栃木県知事及び関係団体の代表を来賓に迎えて開催した。式典では多年にわたり協賛を続けた 13 協賛団体に感謝状を贈呈した。
- ・企画・研修委員会では、6 月の年次大会にあわせての講演会（講師：栃木県産業労働観光部長辻真夫氏）、懇親会及び新合格者（1 次・2 次）歓迎会の開催、10 月の 10 周年記念講演会（講師：宇大学長池田幸氏、対面+Web 方式）、11 月の CPD 講演会（講師：茨城県支部環境・防災支援リーダー手島久氏）、12 月期講演会（講師：とちぎ建設技術センター理事長田城均氏）を開催した。また、「技術士を志す方への情報提供講座」を 2023 年 2 月開催した。見学会は、11 月に LRT 平出車両基地（栃木県支部・電気電子部会合同）で行った。秋の科学技術講演会はコロナ禍のため中止とした。
- ・広報委員会では、支部活動や会員の投稿による会報を 8 月（会報 17 号）、1 月（会報 18 号）を発刊した。また、会員と対外広報として支部ホームページの更新・管理を行った。
- ・企業支援委員会では、栃木県産業振興課と協力して中小企業の技術支援を行った。具体的には、企業支援活動ができる技術士名簿を作成し、企業が必要としている技術士をアドバイザーとして派遣した。派遣した企業数 8 社
- ・国際委員会では、浙江省から企業経営者等を招聘し、技術交流を行う計画であったが、今年度はコロナ禍のため中止。第 50 回日韓技術士国際大会は会員が WEB 方式で参加。浙江省建徳市国内外イノベーションマッチング会および国際農業科学技術イノベーション会では、2 名の委員が WEB 方式で講演した。
- ・環境支援小委員会では、「ECO テック&ライフとちぎ 2022」等のイベントが開催されなかったため、昨年行った地域創生を目的とした「いちかい浮島プロジェクト」活動を講演会や学会等で発表した；9 月に ELR20223 合同学会（つくば市）、11 月に地域自然情報研究会（東京都）。また 10 月には市貝町、(旧) 小貝中央小学校において地域協力者を交えて 3 年間の報告と意見交換会を行った。
- ・科学技術・理科教育小委員会では、2023 年に向けてメンバー及び教材を検討した。
- ・防災支援小委員会では年 2 回の関東甲信支部防災連絡会議において情報交換するとともに 12 月に茨城県支部環境・防災支援プロジェクトと合同で東海第二原子力発電所の見学等を行った

8) 群馬県支部

① 支部における年次大会（全体会合）・役員会・委員会活動

- ・7 月 15 日に群馬県支部全体会合（出席者 11 名）を開催した。
- ・群馬県支部役員会を隔月で 6 回開催し、重要事項の審議を行った。
- ・総務委員会、企画研修委員会、広報委員会を必要に応じて役員会開催と同時に実施した。

② 行事

- ・CPD 講演会を Web 講演会として 3 回開催した。見学会の開催は中止した。
- ・CPD 講演会は、7 月 15 日（41 名が参加）、11 月 18 日（36 名が参加）2023 年 2 月 17 日（34 名が参加）に開催した。

③ その他

- ・会報第 22 号を 8 月に、23 号を 2023 年 1 月に発行した。

以上